

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



夏

JUL/1993

No. 45

財団法人 アジア人口 開発協会 (APDA)



マングローブの苗木を植樹する、インドネシアと日本の若者たち。

やさしい想い、地球にも。

———— TOGETHER TO TOMORROW ————

地球が与えてくれた、豊かな自然と資源を糧に、めざましい進歩と発展をとげた人類。しかし、その繁栄とともに失われつつある、かつての美しい地球の姿を、忘れてはいけません。地球環境問題が、世界的にクローズアップされている現代。日本船舶振興会は、この問題に早くから取り組み、環境問題の先駆けとして活動してきました。大切な地球を守るため、私たちはこれからも、環境問題の研究・事業に取り組んでいきます。TOGETHER TO TOMORROW、あなたもぜひ、一緒に。

スリランカ前大臣アトラット・ムダリ氏 暗殺の報に接して

巻頭言

スリランカで政治の混乱がおこっている。APDAの活動を通じて知りあうことの出来た前教育・高等教育大臣アトラット・ムダリ氏が暗殺されてしまった。コロンボを訪問した折議会内で昼食をごちそうになったこともあり、大層おどろいていたところ、氏を最大の政治ライバルとしていた首相も暗殺されてしまった。スリランカの政治は

どうなってしまうのだろうか。

政治のこの混乱の直接の原因が何であるのか余りよく知らないが、経済の不振が遠因になっていることは間違いないであろう。スリランカでは、一九七七年以降、独立直後からの福祉重視の計画経済的運営を転換させて経済の自由化にとりくんでいる。この自由化によって、経済成長にはずみがついた

ことは否定できないが、世界銀行等の自由主義学派のエコノミストが予想した程には経済がうまく回転しているとはいえそうにない。経済自由化が目ざしている市場経済とは、結局人々の金銭欲に頼る経済運営方法であり、社会内の大方の人間がこのゲームには、同等に参入能力をもっている場合にだけ、社会全体の福祉の向上が可能となるに

すぎない。こういう条件が整備されていないところでの急激な自由放任への転換は、結果として貧富の差の拡大などの大きな問題を生んでしまうことが多い。スリランカもそういう国のようだ。

前大臣暗殺の報に接して、あらためて、南アジア諸国の経済開発のむずかしさと同時に市場の力だけを強調する経済開発論の再検討の必要性を痛感した次第です。

(原 洋之介)

■ もくじ <1993・夏季号・No.45>

- 1…巻頭言・スリランカ前大臣アトラット・ムダリ氏暗殺の報に接して
- 2…混迷する中国の人口動態 ●宮森喜久二
- 10…戦後日本の経済発展と労働力 ●降矢 憲一
- 18…天皇御一家との対話 ●黒田 俊夫
- 20…高齢化社会におけるムラの人口・家族統一 — 東北・日本のムラ — ●清水 浩昭
- 21…本協会理事 小林和正氏逝く ●黒田 俊夫
- 21…小林和正さんを偲ぶ ●黒田 俊夫

- 28…にゆうすふおーらむ
 - 米・中絶費用補助へ
 - 人口爆発・資源供給に支障
 - アジアの都市、人口が急膨脹
 - 80才以上が急増
 - 農業人口減るが農協職員は30年で倍増
 - 女性に深刻、日本の高齢
 - 不景気で減る引越越し
 - 子供の人口2,110万人

■ A・P・D・A 賛助会員ご入会のお願い(特典) 40 /
 ■ 本協会実施調査報告書及び出版物41 / ■ A・P・D・A 一日誌44 / ■ 表紙説明44 / ■ 編集後記44



混迷する中国の人口動態

その現状と見透し

● 宮 森 喜久二

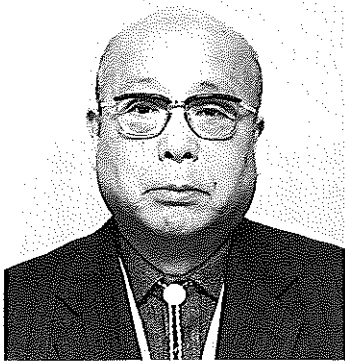
今世紀末の目標

12億9400万人

「一人っ子政策」を生み出した中国の人口政策は、今世紀末の人口を一二億以内に押え込むことであった。六〇年代の文化大革命期のベビーブームが、八〇年代に入って第二次ベビーブームを招来したりして、八〇年代末にはその一二億を一二億五〇〇〇万に置き換えて最大努力目標としていた。ところが九二年一月に国家計画生育（出産）委員会がその決



政府の施策を守って、一人っ子の赤ん坊を抱いて買物（トルファン）



● 宮 森 喜久二 (みやもり・きくじ)

1930年関西学院英文学科卒 同年毎日新聞大阪本社入社 1939年毎日新聞中国広東特派員 1940年毎日新聞東京本社東亜部 1941年東亜部副部長 1942年南京支局長 1945年上海陸軍部出向 同年12月引揚第一船で帰国 世論調査、調査部、連絡部、ラジオ報道部各部長、北海道総局長、総務局次長を歴任、世論調査部長在任中に40年間継続している家族計画世論調査を立案、その第1回調査を実施した。1962年(株)パレスサイドビルディング、五日市カントリークラブ代表取締役など、以後中国問題研究に従事。

〔写真・右〕カシュガルの繁華街で、顔をかくし、子供の手を引く妊婦。実子ならば、お腹の子は第二子ということになり、ここでも中国の政策が小さな崩れを見せている。

定として人口抑制目標一二億九四〇〇万人と公表した。何とか一二億台を死守し得る成算をもって努力を集中するものらしい。

九三年二月の統計局発表によると、九二年末の推定人口は一一億七一一万人で、前年比一・一六%増、その増加率は近年最低だったと説明しており、第二次ベビーブームが漸くピークの頂点を越えつつあることを物語っている。一人っ子政策が実施実動に入ったのが七九年で、その年の人口が七億七五四二万であったから、一人っ子政策実施以来一三年間で一億九六二九万人の実際増である。この実際増から単純計算すると、七年後の今世紀末の人口は国

家生育委員会の抑制目標と極めて近似の数字が弾き出されて来る。

中国の人口増の一つの鍵は、平均寿命の上昇と乳幼児死亡率の低下である。九三年三月二〇日の中国通信によると、中国人の平均寿命は七〇歳となり、乳幼児死亡率は三五%になったと伝えている。平均寿命は人民政府成立の四九二年が三二歳。五〇年台平均が三五歳で、八〇年には六八歳になっていた。近來とみに老人問題が喧ましくいわれ出したことが首肯できる。乳幼児死亡率を見ると四九年発表では二〇〇%、国連推計では八〇年四一・五%、八五年三九・三%であり、それが三五%となつて見ると、一人っ子政策による出生率減少の効果を聊か阻害して来た感じである。

しかし先進国並みの水準に達してきた平均寿命と乳幼児死亡率はここにきて定着を見せ、今後の人口自然増へは影響がなくなり、加えて第二次ベビーブーム

〈表1〉 人口動態表

単位 万人、%

年	総人口	出生率	死亡率	自然増
1949	54,167	36.0	20.0	16.0
1952	57,482	37.0	17.0	20.0
1957	64,653	34.0	10.8	23.2
1965	72,538	37.9	9.5	28.4
1979	97,542	17.8	6.21	12.0
1980	98,705	18.21	6.34	11.8
1981	100,072	20.91	6.36	14.5
1985	105,851	21.04	6.78	14.2
1988	111,026	22.37	6.64	15.7
1991	115,823	19.68	6.70	12.9
1992	117,171			

も峠を越えようとしているから、国家生育委員会の抑制目標の達成にはこの上ない好材料と考えられるのである。

しかるに一一億五千万を目前にした九〇年頃から今世紀末の一三億突破は避けられないとする危機感が高まり続けていく。例えば同年初頭開かれた人口学会拡大会議では、九〇年代には毎年結婚出産が千三百万人に近いと人口問題の深刻化を認め、新華電も「計画出産を各級政府の業績評価の最重要テ

一タとしなければ今世紀末の一三億突破の可能性が大きい」と改革解放の近代化は画餅に帰すると警告を発している。事実中国民衆は、一人っ子政策の政府発表には手加減が加えられている、としているのが現状である。それ程に中国の人口動態の現状は複雑を極め、一人っ子政策に逆流する現象が活発化しているのである。

一人っ子政策の実施もなく、文革時代のまま野放しで放置されておれば、今世紀末には一五億乃至一七億に達すると思われる。一夫婦三―五人の子供が普通とされた多子多福の世界は、文革が終つてみると驚いたことに人口一〇億という事態が眼の前に出現したのである。それが「一人っ子政策」一四年の努力によつて今世紀末一二億に止めようとしているのである。私など関心を抱く者から見ても、一二億を死守し得なくても一三億を越える数は極めて僅かなものでしかない。その実績からすれば「成功」と評価するに吝かではない。にも拘らず、一二億台を頑強に固守している。恐らくその真意

は、二三億台へずれ込みを許すことは、人口政策の大門(かんぬき)を取外すことで、さらに重要性を増す二一世紀の人口政策に対する国民の信頼感を揺がせる不安感であろう。

現に二〇二一年には人口一四億五千万、二〇四九年には一六億と見込んでいるが、今世紀の一三億突破は、この

国民の抵抗と緩和と譲歩

不安材料を醸成した原因の第一は、方針の一貫性を欠き、緩和と譲歩を重ねてきたことである。

元来、今世紀末一二億という上限の画定は、学問的な合理性から割り出されたものではない。人口一〇億と悪魔の影に替えるようにして、当時の結婚適齢達成人口が年間二千万、結婚数一千万というかなり大雑把な概算から二〇年後人口増二億と踏んで弾き出された。その審議過程はわからないが、正に蛮勇そのもので、決定されると国運を賭する意気込みで第一歩を踏み出した。しかも政府が直接乗り出すのではなく、省、自治区の地方政府にその実施が

見込み目標を大きく狂わせてしまうのではないか。案外二一世紀の人口問題のスタートラインを一二億台に置いていたのではないか。とすればそれはそれなりに意義を持つものと評価しなければならぬ。

そこで一二億人台死守を不安視させる現在の複雑な動態を観察してみよう。

委ねられたのである。それは八〇年二月二日の國務院計画生育指導小組の会議で「夫婦一組で子供一人」との決定をうけて、同年広東省が「計画出産条令」を公布して実施に移された。一夫婦子供一人といつても全国的指標は一・一二五と多少弾力性も加えられたが、広東省の条令では住居優先入居、自留地、宅地の割当増、違反者には賃金、労働点数一〇%カット、住居不供という賞罰規定が織り込まれていた。

広東省に追随して各省・自治区も同じ内容の条令を逐次公布して、次々と全国的に展開されることになった。しかし省区の足並は揃わず、私の体験を



着飾った、少数民族ウイグル族の少女たち（ウルムチのパザールで）

述べると、八一年春、長江三峡下りの旅行で、足を延ばして大石刻のある大足で一泊した。その夜、別棟の二階大広間では暗くなつてからもランプを灯して会議を続けていた。翌朝慌しい洗

面騒ぎの一人に聞くと、それは一人っ子政策の説明会であった。ところが八七年秋、再度四川省を訪れると、成都から樂山、峨眉に至る岷江沿いの数時間のバスの沿道は、家々の壁は勿論街道に掲げられた横幕には「晩婚・晩産・少産」といった標語で埋めつくされていた。一人っ子政策に対する熱意の強烈さと、執拗なまでの打ち込み方と映じて感じ入つたものである。成都に帰つて調べてみると広東省と同じ計画出産条令が公布されたのが三カ月前の七月で、その四川省令公布の周知徹底を期する大宣伝がそのままわれわれを迎えてくれたことがわかつた。省条令公布以前の七年間は国家計画生育会の地方支部が省政府の協力を得て、その衝に當つていたらしい。このように省条令による一人っ子政策運動は各地バラバラで、チベットを除く各省区が完全に足並を揃えたのは九〇年頃で、その時には改革解放による経済の大変動で、条令の賞罰の賞の部分には有名無実となり、罰則のみが強化されているという実情で、計画出産条令は雲散霧消して

しまつていた。

さて、多子多福の世界に生きてきただけに、一人っ子政策への反撥は意外に根強く、特に家族妻子の人手を要する農村の抵抗は深刻で、県郷政府襲撃事件などまで続発したことは未だ記憶に新しい。また後継者は男子と慣習は、宝とする一人っ子が女兒であるとこれを間引くという予想外の処置まで出て世界中が眼を見張つた。一人っ子政策は中国の農村問題にまで格上げされる観を呈するに至つたのである。八五年春、安徽省南昌に滞在している時であつた。現地ガイドが「農村の第一子が女兒である場合第二子の出産を認める」旨の内部通達が来ている、と教えてくれた。ガイドは鬼の首でもとつたように誇らしげに教えてくれたが、私は当然拡大解釈されて、農村ではいずれ二子まで承認という慣例となると感得した。二年もするとそれは既成事実のようになつてしまつたようである。それと併行して一人っ子の娘が入婿を迎える場合や一人っ子同士の結婚には何れも第二子を容認するなど細かい配慮も

行われたが、一方では「一つ違いの双生児」や第二子以下の出生無届など、網の目を抜ける不法手段も講ぜられるようになった。

八八年秋、二年もすると隴海線、蘭新鉄道が延長して中ソ国境を越えて江蘇省連運港からストックホルムまで八千^キの亜欧横断鉄道が貫通するという新疆自治区に足を踏み入れた。胡耀邦が総書記時代、新疆南北七、八カ所をめぐって食糧農産物、木綿、果実の増産を説いて回った。今世紀末までの二億の人口増を、せめて三、四千万人を新疆に送り込みたいという深慮遠望からであった。そんな実情にも触れたかったのだが、ウルムチに入ってから間もなくウイグル族その他少数民族にも「一人っ子政策」が適用されることを教えられた。新疆自治区にはウイグル、カザフ、蒙古、回、キルギスなど四十七の少数民族が住んでいる。除例外となる稀少民族への適用まではわからなかったが、梓外にあった少数民族も遂に抱き込んでしまったのである。

一人っ子政策といっても、それに拘

束されているのは沿海省だけで、内陸や奥地ではその半数以上が超過出産比率が二〇%を超え、広西、貴州、雲南、青海など少数民族の多い省区では三〇%を上回り、新疆自治区に至っては四七・九七%に達していた。ここでも内部通達による指示で、その内容は「都市二児、農村三児、身体障害などの場合それぞれ追加承認」というものであった。

これによって中国の一人っ子政策は都市一人。農村特例二人。少数民族一人になった。日本ではこの少数民族の抑制目標をもって、またしても規制の緩和譲歩の前進としているが、現地の空気や家庭訪問からの印象は予想外に深刻で、それは広東省の計画出産条令開始時の衝撃を思わすものであった。

無届無籍の黒孩子の激増

第二は黒孩子、すなわち第二子以下の出産児を届け出ない無籍児の激増である。

最近の報道ではその数六千万といひ、

話題に出しても黙して語らずという実情であった。さらに驚いたことは、これの対応措置としてであろうか、在住漢民族中国人に対し、超過出産には罰金が課されることになっていたことである。ある人は「罰金ならよいが、国营企業ではクビですよ」と嘆いていた。私はこの新疆旅行の時期から、中国の一人っ子政策は締めつけの時期に突入したと考えるようになった。最近目標を三人として稀少民族以外にも梓を広げたようだが、日本では規制緩和、抑制譲渡と見ているが、真実は締めつけ強化と見る方が正しいと思われる。超過出産比率平均二〇%を超える内陸・奥地各省区、三〇%―四〇%の多い少数民族を含めて最後の勝負に打って出たように思われてならないのである。

七千万とも伝えられて予想外の膨大な人口に達しているらしい。黒孩子是人口の問題よりも、学齢に達しても学校にも入れず、無識字人口の増大を招来

〈表2〉 中国統計年鑑91年版

(82年以降修正数値と修正前数値(カッコ内))

単位 万人

年	総人口	性別		市鎮人口	郷村人口
		男	女		
1982	101,654 (101,596)	52,352 (52,319)	49,302 (49,271)	21,480 (21,131)	80,174 (80,459)
1983	103,008 (102,764)	53,153 (53,026)	49,856 (49,738)	22,274 (24,150)	80,734 (78,614)
1984	104,357 (103,876)	53,848 (53,600)	50,509 (50,278)	24,017 (33,136)	80,340 (70,740)
1985	105,851 (105,044)	54,725 (54,308)	51,126 (50,736)	25,094 (38,446)	80,757 (66,598)
1986	107,507 (106,529)	55,581 (55,075)	51,926 (51,454)	26,366 (44,103)	81,141 (62,426)
1987	109,300 (108,073)	56,290 (55,658)	53,010 (52,415)	27,674 (50,362)	81,626 (57,711)
1988	111,026 (109,614)	57,201 (56,473)	53,825 (53,141)	28,661 (54,369)	82,365 (55,245)
1989	112,704 (111,191)	58,099 (57,314)	54,604 (53,877)	29,540 (57,494)	83,164 (53,697)
1990	114,333	58,904	55,429	30,191	84,142
1991	115,823	59,466	56,357	30,543	85,280

して中国の民衆に影響を及ぼす別の問題を発生させる。加えて無籍の追及を逃げるために両親が家族ともども生活根拠地を捨てて他地方に移動するのである。その実態捕捉が困難を極めて、

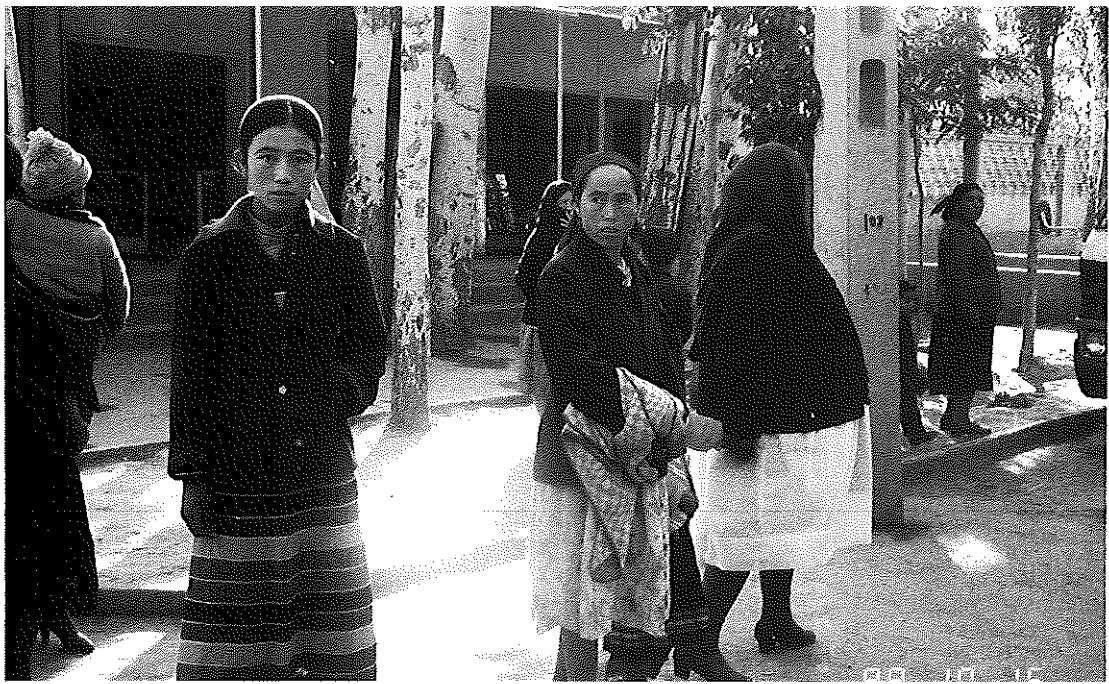
今やその数が六千万、七千万といわれるまでになっている。これが中国の人口動態捕捉の難問題として登場し、人口増の統計数値に対する国民の不信を募らせている。処理如何によっては人口政策の挫折を招く重大問題である。

若林敬子氏は次のような説明をしている(大修館「中国年鑑 九二年版」)

「中国統計年鑑九一年版」に示された八二年以降の人口動態および都市、農村別数値が、前九〇年版までの公表数値を大幅修正した。戸籍登録によ

る人口動態の把握に、出生登録洩れがあったというところで八三年以降は新たにサンプル調査を行って動態発表を行ってきた。ところが九〇年人口センサスの結果一五〇〇万人の戸籍洩れが判明した。八二年からの八年間に、年平均一八〇万人余が誕生しながら戸籍登録されていなかった訳で、この結果に基づいて人口動態——出生、死亡、自然増加率を修正した。また都市人口についても同年鑑九一年版で次のように、八二年以後の数値の調整を行った。その結果都市(市鎮)人口は九〇年末で二六・四%(七月センサスでは二六・三%)。農村人口は七三・五九%と公表された。

筆者はこれに従って中国統計年鑑九一年版で修正された八二年以前以降の相違を表2に作製した。市鎮、郷村の修正の大ききから黒孩子の急増のスケールの大きさが想像される。郷村人口とは市鎮以外の総人口を指すのである。ところが改革解放による経済の大発展、都市、農村の貧富の差の拡大などに刺戟されて、黒孩子秘匿目的以外



の一家が、稼ぎを求めて農村を離れる盲流現象が現われてきた。これが黒孩子捕捉を困難に追い込んだ。九〇年の人口センサスは計画外出産人口と、この人口流動に最重点を置いて実施され

農村人口の都市への大流動

問題の第三は今や全国を巻き込んだ農村人口の都市への大流動、盲流の現象である。

農村人口の都市への流入は、第一次五カ年計画の実施、大躍進政策などで五〇年代末にはその数三千万といわれた。大躍進の混乱によってこの大部分は強制的に農村に帰省させ、五八年には「戸口登記条令」を公布して、以来大都市への移動は禁止に等しい厳格さが守られていた。しかし郷村企業の勃興の波に洩れた農村の潜在失業者、すなわち余剰労働力は改革解放による工業の大発展に恵まれた都市の活況を求めて流れのように移動を始めた。

八九年秋、私は北京で中国人口学会副会長、老人問題会長鄒滄萍教授と予定の面会を行ったが、「この大流動のた

た。その結果が無届出産の把握に大体成功したようである。ただ国民や第三国が同じように見ているかどうかは別に検討されなければならないであろう。

め人口計画は今や一年毎の立案を余儀なくされている」と苦衷を述べられた。そして、「一人っ子政策」の遵守は沿海省だけで、内陸・奥地各省区の出産率は、計画出産を知らぬ氣に旧態依然たるままで、これを大きく把握するのが緊急事だと、地図を掲げて説明された。その頃、広東省から始まった「計画出産条令」は空洞化し、有名無実になつていたので、政府自らが統合一元化して乗り出す動きがあつて、数多くの反対で形にはならなかつたようである。「一人っ子政策開始以来政府自らが、計画出産条令」を手がけることは、結局法律による出産規制に転化せざるを得ない。法律化に対する反対空氣は一貫して弱まっていなかつたのであろう。そのため「人口目標管理責任制」が

(写真・下)下校途中の小学生
(トルファン)



(写真・右)カシュガ
ルの香妃墳前で

全国的に組織され、計画生育委員会がその責任の衝に当たっている。また全国的な盲流現象に対しては「流動人口出産管理弁法」を九一年一二月末に國務院で決定。即日施行に移された。

「一人っ子政策」は計画出産条令から形を変えて、人口目標管理責任制と流動人口を大きく把握して出産管理をすることに なっている。目標管理責任制は抑制目標を地元の責任に置き換えるという意味深長な新しい制度である。そして戸籍登記地離村者調査の強化、そのため届出で洩れを防ぐためその移動規制を多少緩めたり、また都市では

入市人口の滞留期間調査、配給切符の枠外居住としての転入承認など細かい配慮をもって、移動者の捕捉脱落の手段を講じている。末端機構に至るまでの緻密周到な対策は鄔教授のいう内陸・奥地までの把握が進められているように心強い。

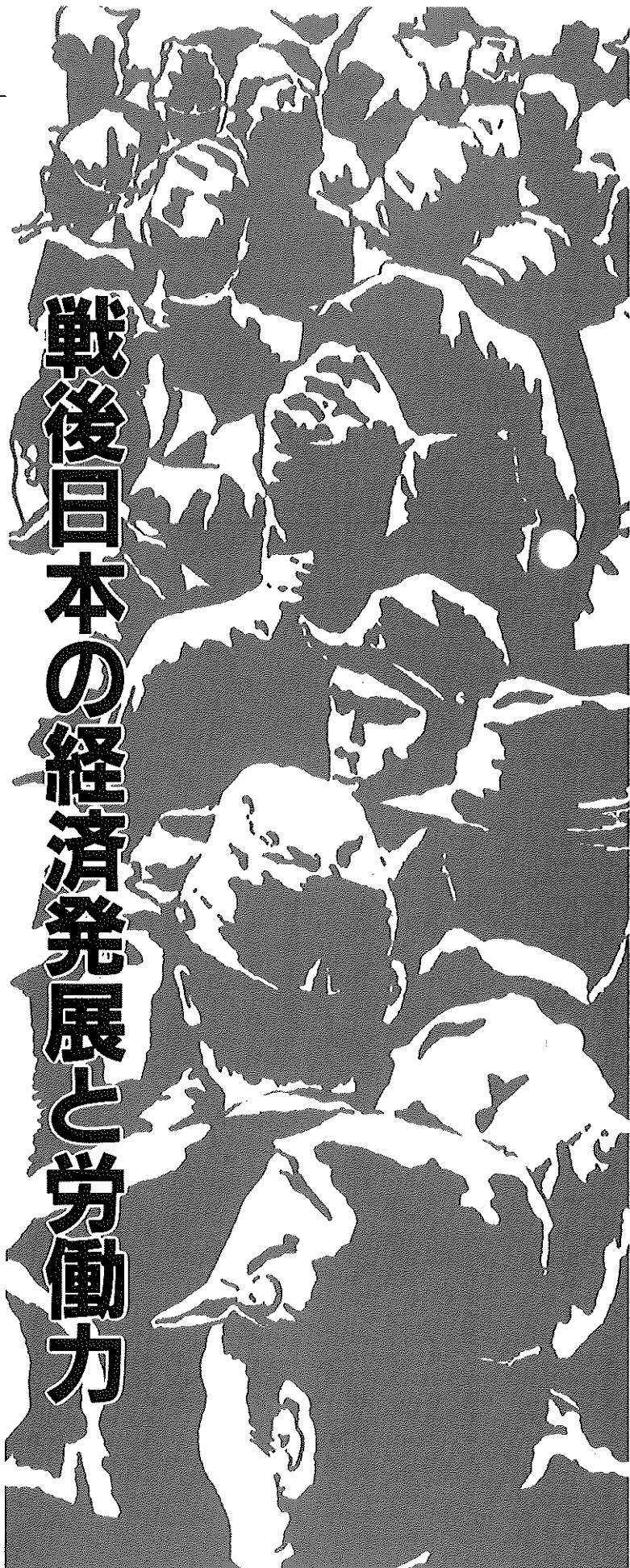
九〇年の人口センサスもこの流動人口と出産管理を最重点に置かれ、上海あたりではある程度の退去帰郷の措置もとったようで、批判はいろいろあっても私は築き上げられた統計数値は大體信を置くに足るものだと考えている。

また都市流入が緩和されたといっても、中国の都市政策の思想は微塵も変っていない。それは農村の落伍者が、都市に逃れてここでも落伍者となってスラムを形成、資本主義社会の悪の典型を出現させる。このため百万都市はこれ以上の膨脹は極力これを避け、それに代って周辺県郷に衛星中小都市を造して、郷鎮企業的に工業を起して一体となつて機能を發揮させよとする努

力がなされている。従って農民移動の始まった八〇年代中頃は、郷鎮企業の興隆と比例するように地方県郷の工業化が行われた。以来年間三〇を超える中小都市が誕生する勢いで、今や中国全土に過疎僻遠の村は絶無という程に人口密度は調密である。この流れが百万都市へと波頭の鋒を向け始めたので周辺における中小都市群成の兆候が著しいのである。それが中小都市であるだけに、流動移入人口の把握を容易にさせるといふ好結果も生み出している。

こうして眺めると、人口流動や黒孩子問題は、手に負えない領域から漸次解明分解の領域へ移りつつあるようである。従って今世紀末の人口一二億九四〇〇万人は案外根拠あるものに見えるのである。

ただハッキリいえることは、中国の人口問題は二一世紀に入ってもますます厳しく継続維持されねばならないということである。それは生活意識や民意の向上がなければ果せない問題であるからである。



戦後日本の経済発展と労働力

●降矢憲一

経済発展と労働力の関連については、労働力の経済発展への寄与という側面と、経済発展が労働力の潜在的能力を発揮する機会を提供するという側面がある。現実はこの両者が相互的に関連しながら展開してきてい

一、産業発展による雇用機会の増大

戦後経済の発展は結果的には高度成長と称せられるような著しいものであったが、必ずしもすべての期間を通じて順調であったとはいえない。敗戦という事態から生じた経済の破壊的状态からの回復という一〇年にわたるいわ

ゆる復興期の後、産業構造の変化を伴う経済成長は始まった。経済成長の準備期でもある復興期における労働力の状態は過剰労働力供給に他ならなかった。

昭和二〇年から二二年にかけて軍隊

■過去



● 降 矢 憲 一 (ふるや・けんいち)

1925年山梨に生れる。1950年東京大学経済学部卒。経済企画庁経済研究所次長を経て、1979年日本大学経済学部教授、産業経営研究所長、人口研究所長を歴任。主な著書「成長の軌跡——戦後日本経済史」(日本経済新聞社1981年)。「年金の理論と実務」(共著)法研1992年)など。

るといえよう。わが国の戦後の著しい経済発展の過程ではこうした特徴が明らかに観察されるのである。

からの復員、外地滞在の民間人の引揚げなどによって、総人口は約五〇〇万人の増加、うち生産年齢人口の増加は三五〇万人に達した。これは終戦直後のその実に一五%の増加であった。これに対し、経済活動の水準は戦争による生産施設など国富の破壊による影響を反映して戦前水準比三〇%の減少という深刻なものであった。増加人口

の多くは就業機会のないまま、農業分野における潜在的失業者として存在するしかなかったのである。

戦後段階における経済改革は財閥解体、農地改革、労働民主化などを主軸として自由競争を活かす市場経済へのルートを開いたが、戦後インフレ、物資の絶対的不足への対応としての各種統制などによって経済活動の活潑化には時間がかかり、ドッジデフレ、朝鮮戦争による特需などの波瀾を経た後、産業発展が軌道に乗り出したのは昭和二〇年代後半であった。しかし、この当時の状態も、戦前への復帰を十分なものとするにはまだ若干の時間を必要とした。

「もはや戦後ではない」と経済白書が宣言した昭和三〇年の経済、労働力の概要はつぎのようなものであった。一人当たり実質GNPの水準は戦前水準を三%程度上回るものとなっていたが、第二次産業の比率は二八・九%で僅かながらも戦前水準を下回り、就業者の産業別構成比で見ると、第一次産業は四〇・二%を占めて、第二次、第

三次産業を上回り、第一次産業比率が第二次産業比率を下回るに至ったのは三七年からであった。就業者に占める雇用者の比率も三〇年には四五%にすぎなかったのである。これは、有効求人倍率が〇・三という労働供給超過基調にあったことと無関係ではなかった。

労働力過剰の状態にあって、低賃金(対米一六分の一、対西欧八分の一)であったのであるから、産業側の労働力需要は増加しても然るべきであったといえるが、経済発展の原動力である資本蓄積の不足によって産業拡大のテンポにも限りがあったのである。

しかしながら、このような状態も、その後に展開された経済成長によって一変するほどの変化をみせたのである。三〇年から五〇年までの二〇年間、経済成長率は平均年率で九%と高く、鉱工業生産の増加は八倍という第二次産業中心の経済発展によって労働力の状態は量的にも質的にも大きく変った。

労働力人口は、この間四、一九四万から五、二七七万へと約一、一〇〇万(二六%)の増であり、就業者も四、

〇九〇万から五、一七八万へと一、〇八八万（二七％）の増であったが、雇
用者は一、七七八万から三、六一二万
へと一、八三四万の増で増加率では二
倍を上回る著しいものであった。有効
求人倍率も四二年以降は一を上回る労
働力需要超過基調へと転じた。各産業
分野、とくに労働、集約産業、中小企
業分野では深刻な労働力不足状態へと
推移したのである。

この間、雇用の増加の反面、個人
業主、家族従業者の減少（二、三一二
万から一、五五七万へ）という就業構
造の急速な変化もみられたのである。
こうした就業構造の近代化は、労働力の
低生産性分野から高生産性分野への移
動を進めたのである。

規模別の就業者の構成にも明らかで
あるが、製造業の場合、一、〇〇〇人
以上の大企業で二九年の九二六千人か
ら四七年の二、一五二千人へと二倍以
上の増加率であり、五〇〇～九九人の
企業で二・五倍に増加している間に、
一～四人の零細企業では七二四千人か
ら九六五千人へと三三％、年率にして

一・四％程度しか増加していないので
ある。大企業中心に労働集約産業から
資本集約的産業への転換という労働節
約的対応が積極的に行なわれたにも拘
らず、生産の拡大が大企業中心の雇用
増加をもたらしたのである。

産業別の構成比でも、五〇年には一
次産業は一二・七と第二次産業のそれ
の三分の一へと縮小している。これは
高度成長期以前に過剰労働力を抱えて
いた第一次産業が、非一次産業に労働
力を放出しつづけた結果でもある。

農業分野における過剰労働力の減少
を明らかに示すのは自営業主に対する
家族従業者の相対的減少である。三〇
年当時においては、自営業主五三三万
人に対し補助的労働力である家族従業
者は一、〇二七万人と二倍に近いもの
であったが、五〇年になると前者の三
〇一万人に対し、後者は二八五万人と
下回るまでになっている。農業分野に
おいても機械化などの省力的技術対応
が進み、生産性は長期的にみると五％
程度の上昇を維持してきたが、これに
よって農業から非農業への労働力の移

農業就業者と他産業への転出状況

(単位：千人)

	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
農 家 人 口	34,543	30,034	26,466	23,365
農 業 就 業 者	12,720	11,540	8,230	6,150
他 産 業 へ の 就 職 者	746	850	793	568
うち 農 業 従 事 者	303	173	205	144
他 産 業 へ の 就 職 者	175	108	79	93
農 家 子 弟 の 新 卒 就 農 者	269	59	37	10
うち「あとつぎ」	19	26	18	8

(資料) 「農家就業動向調査」

動を可能にしたのである。農業地域か
ら工業地域への移動の指標の一つであ
る市町村間の人口移動率をみると三〇
年の五％程度から四〇年代後半には八
％前後へと高まっている。東京など三
大都市圏への人口転入超過は三〇年代、
四〇年代を通じて年々五〇万前後とい
う大きなものであった。

農業就業者の非農業への転出状況をより直接にみることにしよう。農業就業者は総数では三五年の一二、七二〇千人から五〇年の六、一五〇千人へとほぼ半減している。これは農業の生産の国民経済に占めるシェアが、同じ時期一九、六%から、六・三%へと低下しているという生産の状態を反映したものであることはいうまでもない。

しかし、この間に、他産業への就業者は年により変動あるものの、三五年七四六千人、五〇年で五六八千人と多く、他産業からの帰農者のそれぞれ一七五千人、九三千人を大きく上回っている。それと同時に、農家子弟の新規学校卒業者の就農者は二六九千人から一〇千人へと激減しており、農家後継者は年々一〇千人を下回っている。農家戸数も三五年の六〇六万戸から年々三%程度の減少が生じている。経済発展が、非農中心の産業発展となり、脱農過程が進んでいることが、労働力の面にも明らかである。

産業発展が第二次産業中心から第三次へとシフトしていくことによって、

労働力面への影響もまた変わっていくことになる。第三次産業はサービス産業中心であって、第二次産業に比べると労働集約的性格も強く、労働節約的技術採用のテンポも速くない。この結果、第三次産業の生産シェアは、三〇年の四八・四から五〇年の五六・四へと若干の高まりにすぎないが、就業者のシェアでは、同じ期間三五・八から、五二・一へとかなり大きくなっている。

また、若年労働力に関してはこうした第三次産業指向、サービス産業指向が強くなりあられている。新規学卒者の就職先の産業別構成比で第三次産業は三五年に中学卒で二二・九、高校卒で四六・二、大学卒で五三・九であったが、六〇年にはそれぞれ三九・七、五四・五、六二・三と高まっている。従来、比較的第二次産業指向が強かった低学歴層でも第三次産業指向が高学歴層に接近してきているのである。

第三次産業の発展が経済のサービス化、情報化の性格を強めていることは、労働力の面にも明らかに反映されている。第三次産業の就業者の総数は四〇

年の二、一〇九万から五〇年の二、七一〇万、六〇年の三、二八三万へと増加しているが、同じ時期、伝統的な存在である卸売・小売業の増加が二倍程度に止まっているのに対し、情報など新規分野を含むサービス業は二・五倍、とくにサービス化の程度を強めてきている低成長期（五〇年―六〇年）では増加テンポも増大している。

労働力供給超過から需要超過への基調転換によって就業構造の近代化が進んできたことは以上にみたとおりであるが、ここで失業の情勢についてふれることにしよう。わが国の場合、戦後復興期は失業の実態は資料的には十分明らかにされていない。完全失業率は二〇年代後半でも高度成長期と大差ない一%台の水準で推移していた。しかし、これは完全雇用の状態が達成されたとはいえず、さきにふれたように潜在失業者が膨大に存在しているのである。不完全就業者の定義は単純ではないが、労働時間が標準よりかなり下回る、所得も平均水準に比べて大きな格差があるなどの状況下、さらに意



■ 現在

識面では、現状に満足せず、追加就業か転職を希望し、現実に求職活動をしているものが相当数存在しつづけたのである。三五年においても就業者総数の五％に相当するものであった。高度成長下の雇用機会の増加の下で、この不完全就業者は漸減する傾向にあったが、四五年においてもなお、三％程度は存在したのである。

このような広義の失業は労働者が就業を選択できる好ましい経済になつても絶滅しないで、むしろ増加さえする

二、産業発展への労働力の寄与

のである。失業と欠員の併存という労働力のミスマッチ現象である。高度成長期の末期、四〇年代の後半においては四％前後の欠員率と二％の失業が併存していたし、五〇年代から六〇年代にかけて三〜四％の失業と二〜三％の欠員率の同居が生じている。こうした労働力のミスマッチ現象は経済発展によって解消されないばかりか、産業の盛衰による労働力の需要の質的变化が大きい場合には加速されたりするのである。

労働力の経済発展への寄与度をまずマクロ的にみてみよう。経済成長の要因としては、基本的には労働力、資本、技術進歩であるが、わが国の経済成長をこれら要因に分解して計測したデータで見ると、表のように、経済成長率が九・八％と高かった三〇〜四五年、低成長期（四・九％）にかかった四五〜五四年における労働力の寄与率はそれぞれ一・二％、〇・五％である。高度成長期には一割強、低成長期には一割弱と資本に比べると成長への寄与度は大きくない。しかし、労働者数、労働時間、労働の質に分けて高度成長期と低成長期とで比較してみると、豊富な労働供給から不足へと移行して、労働者数の寄与はほぼ半減し、週休二日制の普及など労働時間短縮傾向を反映して労働時間の寄与はマイナスで二倍増になっている反面、労働力の質の寄与は、かえって低成長期に入ってから高まってきている。

これは端的にいえば、就学年数の延

経済成長の要因

	55~60	60~65	65~70	70~75	75~79	55~70	70~79
経済成長率	8.7	9.7	11.1	4.7	5.3	9.8	4.9
(労働)	2.0	0.6	1.0	△0.2	1.3	1.2	0.5
就業者数	(2.2)	(1.7)	(1.8)	(0.4)	(1.2)	(1.9)	(0.8)
労働時間	(0.8)	(△1.0)	(△0.5)	(△1.7)	(0.7)	(△0.3)	(△0.6)
労働の質	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	(0.6)
(資本)	5.5	7.8	8.2	4.8	2.3	7.0	3.7
資本ストック	(7.4)	(11.2)	(12.7)	(11.1)	(6.4)	(10.4)	(9.1)
資本の質	(5.9)	(6.5)	(5.4)	(1.2)	(0.0)	(5.7)	(0.7)
(技術進歩等)	1.2	1.3	1.9	0.1	1.7	1.6	0.7
(分配率)	[58.9]	[56.2]	[54.7]	[60.3]	[64.0]	[56.6]	[62.2]

(資料) 経済企画庁

長を反映したものである。まず、進学率の推移をみることにしよう。中学から高校への進学率は二五年の四二・五%から三〇年五一・五%と高まった後も、年二ポイント程度の上昇で四〇年に七〇・六%、その後も上昇テンポを緩めずに五〇年九一・九%と高校教育の準義務化状態となり、その後は上昇

テンポはゆるやかになったものの六〇年の九五%にまで高まっている。また、高校から大学への進学率は三〇年前後二〇%前後で低迷していたが、三〇年代から急速に上昇しはじめ、四〇年二五%、五〇年三四%、六〇年五〇%にまで上昇してきている。

進学率の上昇を刺激した要因は、ひき金としては三〇年代に入ってから的高度成長による所得水準の上昇がこれを可能にしたこと、初任給で中卒大卒格差一・三倍(三〇年)という学歴別賃金格差、過去の高学歴者の稀少性を反映して生涯所得で二倍にもなろうと推計される程の中高年層での学歴別昇進昇給の条件差であった。また、女性の社会的進出、都市化などを反映した出生率の低下の下での少く産んで大切に育てる傾向の影響なども見逃がせない要因であろう。

こうして、三〇年当時新規学卒就職者に占める中卒の比率七〇%は六〇年には七%へと低下する反面、高卒は二六%から五四%へ、大卒は七%から四四%へと大きな変化がみられるように

なった。労働力の質は新規就職者の平均就学年数の三〇年一六〇年の間の増加率二五%という著しいものとなったのである。

このように労働力の経済発展への寄与は量から質へと移行しながら、産業の労働集約から資本集約、さらに技術集約へと転換する中で、労働の経済成長寄与度はゆるやかに高まる傾向を示したのである。

高度成長期の第二次産業中心の技術革新の展開期に企業の求人ピヘビアは中卒から高卒へと推移した。低成長期になったとはいえ、経済の情報化に要請されたエレクトロニクス化技術革新は高卒から大卒へという企業の求人ピヘビアを変化させた。その際、時期を同じくするように、高度成長期では高校への進学が急伸していたし低成長期には大学への進学が速まっていた。教育、進学指向は短期間の状況で変化するものでないことは過去の実績が示しているが、労働力需要の高度化と、供給面の対応(進学率の上昇)は良好な相乗効果を発揮していたともいえるのである。

■ 未来

労働力の質が経済の発展に寄与していることは、原因であるが、結果の面からみると、産業の発展による労働力の質的構成の変化は職業別構成に明らかである。それは単純労働者の相対的減少と専門的技術的職業の相対的増加に端的にあらわれている。生産工程従事者、労務者の比率は四〇年のそれぞれ二六%、五%から六〇年には二四%、四%へと低下している。反面、専門的技術職業は五%から九%へ、また管理的職業も三%から四%へと変化は大きい。低成長期に入っても経済の情報化の進展により、就学者の増加一四%(四五年〜六〇年)の下で、専門的技術的職業従事者は実に三〇%の増加、なか

でも技術者は倍増と著しいものがあり、これまで専門的技術的職業の代表であった教員の数を上回る程になっているのである。こうした技術者の増加に比べれば、数的には少ないが、増加率五〇%と著しいものに科学研究者がある。これは、これまでのわが国の産業技術が輸入依存であった状況から、独自の研究開発へと移動する産業発展の段階にかかってくることを端的に反映するものである。GNPに占める研究開発費のシェアは欧米を上回る段階にさしかかっているし、技術貿易も、まだ輸入超過であるもののそのバランスは西欧主要国と大差ない状態となっていることに示されている。

三、経済発展と労働力の将来

労働力の経済発展への寄与はすでにみてきたところであるが、最近の労働力の条件の変化の面から若干指摘しておく必要がある。それは、労働力の高令化、女性の社会的進出、外国人労働者への依存の高まりなどである。

まず、高令化であるが、人口の高令化は、六五才人口比率が一〇%と西欧諸国より若干下回るものの、人口予測から推定されるように、高令化は急速である。人口高令化は当然ながら労働力の高令化で、既に六〇年には五%とな

っている。これは高令層の労働力率が西欧や米に比べても高いことにも明らかのように、平均寿命の伸長、職業能力の延長という積極的に評価しうる面もある。しかし、他方、産業サイドからは年勤賃金制などを反映してコスト的には若年層に比べて高令者は不利であるともなされ、現に労働市場の需給状態は高令求職者にとって不利である。ミクロ的にはともかく、マクロ的にみて高令者依存が必至であるため、定年

制の定年年令の延長措置が進められており、四〇年には五五才定年主流であったのが六〇年には六〇才定年主流へと変ってきている。この高令者依存が経済発展に如何に影響するかは大きな問題であるが、加令による職業能力の問題(労働省)によれば適当な配慮(労働時間、職務配慮など)によって労働可能年令六〇才は、かなり多くの職業分野で労働者の三〇%程度にあてはまるとされている。現状での引退の状態(六〇〜六五才労働力率五四%)などから判断すると、労働者個人の選択を活かすという条件つきならば、高令化が

経済活動に制約的条件になつていゝとみなくていいと判断される材料である。今後一層の高令化への事前的対応をゆがせにしなければ、高令化が経済発展への制約的条件とみるには当らないであらう。

つぎは女性の社会的進出である。高度成長期の中頃、家電産業の急拡大などの状況下に、労働力不足を補う家庭主婦のパートタイム制が普及した。これらの女性は出産育児の時期に一旦家事労働者としてリタイアした後に復帰したものである。こうした基本的条件は現状でも大きくは変つていない。それは女子の年令別労働力率のサイクルに端的に表われている。西欧諸国でも共通した傾向であるが、わが国は、二〇才後半から三〇才台へかけての引退による労働力率の低下の程度は大きい。しかし、この就業中断は個人的には所得条件へのマイナスとなるばかりでなく、マクロ的には労働力不足への対応、質的にも技能蓄積による経済発展への寄与の減少という結果をもたらしている。わが国の人口超勢からみても女子

労働力への依存は強まらざるをえないことは明らかであり、近年制定されたような育児休業制度のより一層の整備などが緊急課題となるであらう。雇用均等法の施行後、促進されつつある女子労働力の経済発展への寄与は育児制度などと相俟つてより積極化されるべきことはいままでもないであらう。五〇年〜六五年の雇用増加の女子の寄与率が六六%という数字に注目すべきである。

経済の国際化は、経済発展の前方に登場した。わが国も世界市場に依存して経済成長を達成したし、商品の自由化から資本の自由化へと進み、さらに労働力の自由化への対応に迫られている現状では単純労働力の受入れを禁止するという建前で、専門的職業などへの依存を進めている。就労を目的とする新規入国者数は五〇年代前半の二万人ベースから六〇年代前半四万人台、後半七万人と増加してきている。しかし、就学名義などを含む非合法入国数は漸増し、入管法違反件数などからの推測によれば三〇万人とも四〇万人ともみられる不法単純労働者への依存

が現実となつていゝ。いわゆる3K産業と称せられ、環境条件の劣悪な産業分野での就労が中心である。正規入国でないために劣悪な労働条件での就業であることは、国際化に積極的に対応すべきわが国としては残念ながらアンフェアな対応といわなければならぬ。経済状態の相違による所得条件の大きな格差が不法入国の主要因であることは否定できないが、送り出し国である発展途上国における産業発展への援助、技術移転の必要条件である技能研修への協力などへの積極的対応が期待されるのである。正改法にはある程度の時間を必要としようが、仮りにこの問題に適切な対応がとられなく、不法な事態の拡大が放置されるならばわが国の経済発展そのものへの制約条件ともなりかねないのである。

労働力の高令化、女性の社会的進出、外国人労働力依存は、経済発展の帰結としての労働力の問題であるといえるが、今後の経済発展を維持するために適切な対応が要請される緊急課題といえよう。

『人口問題は大変ですね……………』

天皇御一家との対話

人口問題への御関心に感激



日本大学人口研究所名誉所長

黒田 俊 夫

『あのような会議を今でもやっていますか』

本年五月二〇日は私の生涯に
とって忘れることのできない日
となりました。人口の研究者冥
利に尽きるハブニングがあった
のです。赤坂御苑での春の園遊

会に招待されるという光栄の日
であったのですが、天皇御一家
と対話できるなどとは想像を許
さないことですから。
五月晴の中に時々曇るとい

さわやかな日で天皇御一家のお
出ましを歓迎するかのようでし
た。御苑の中の細道に沿って何
百人の被招待者がお待ちする中
を、天皇陛下を先頭にして御一

家、皇族の宮様方がゆつくり
と、時々一部の人と御言葉をか
わしながら歩んでこられました。
私達はたまたま車椅子のきんさ
ん、ぎんさんの二人と藤山一郎
さんの三人が車椅子をならべて
御待ちしているところから比較
的近いところでお迎えしていま
した。

天皇陛下が私達の前を通りす
ぎて、間もなく何を思われたの
か、つかつかと私の目前に寄っ
てこられ、じつと私の方向に眼
をこらしておられたのです。何
秒ぐらいたったでしょうか。陛
下は私に向って、「人口問題は太
変ですね」とおっしゃったので
す。私はとっさのこととて応答
に窮したのですが、やっとの思
いで、「人類の課題ですから」と
申しあげると陛下はうなづきな
がら歩を進めていかれました。
陛下は私の胸の名札に書かれて
いる名前と「元人口問題研究所

長」という文字に気付かれたという
ことを知ることができたのです。

陛下から少し離れて皇太子殿下
が歩を進めてこられました。

私は幸運にも殿下とはかなり御
話しをする機会をもっていました。
特に、今から四年前の一九
八九年八月、毎日新聞社が中心
となって開催した国際シンポジ

ウム「人類生存への道——人口
・環境・開発——」のレセプシ

ョンで殿下をお迎えしたことが
あり、その際友人を御紹介した
りなどしたことで、畏れ多いこ
とながら、身近かさを感じてい
ました。しかし、その時とて多
数の人々で混雑する中でのこと
で、私に対する御記憶があると
は思わなかったのです。ところが、
私が殿下に「殿下、お久し振
りですね」と申しあげたところ
途端に殿下は「あのような会議
を今でもやっていますか」とい
うお尋ねがかえってきました。

ということはあるの四年前のこと
をはつきりと記憶していられし
やることを意味するもので、私
も驚きました。私は「はい！特に
アジアを中心としてあのような
会議を続けております」とお答
えしたのですが、殿下も何度か
うなづいておられました。

そして、続いて秋篠宮夫妻で
す。紀子さまには、実はもう一
〇年以上も前のことですが、私
がウィーンで御両親の川嶋教授
御夫妻に大変御厄介になったこ
とがあったのです。その当時、
紀子さまが一〇歳前後だったで
しょうか。私が紀子さまに、「紀
子さまがこの位の時（背の高さ
を手で示したのです）にウィー
ンでお父さまやお母さまと一緒
にいましたよ」と話しかけま
した。紀子さまはびっくりした
ような御様子でしたが、秋篠宮
殿下が私の話をついで「父は今
日ここにきていますよ」とおっ

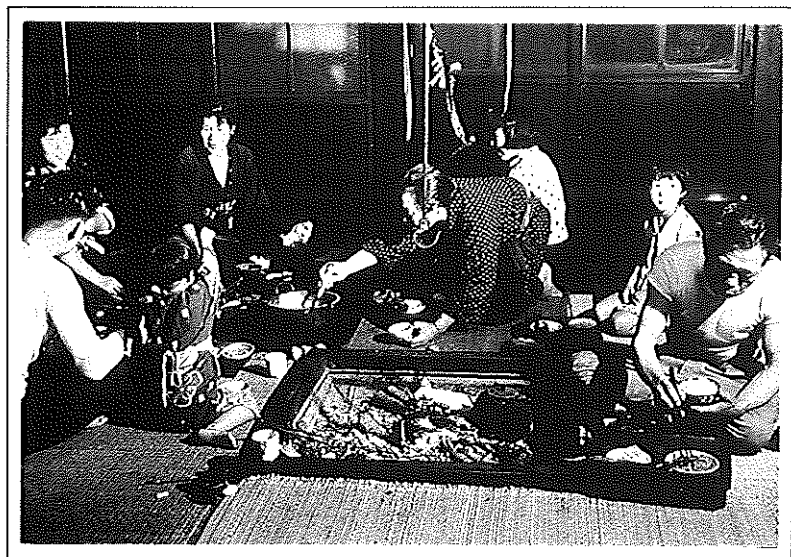
しゃったのです。学習院大学の
川嶋教授もこの園遊会に出席さ
れているとのこと。

このような話をなんとなく聞
いておられた皇太子殿下の妹君
にあらせられる紀宮が、紀子さ
まに「そんなことがあったんで
すか」と話しかけられ、紀子さ
まもうなづいておられた。

続いて高円宮がお見えになり、
やはり私が人口問題にかかわり
のあることを知られてのことと
みえ、殿下の方から、「国連人
口基金の女性の何とかいう方か
ら人口時計を買いましたよ」と声
をかけられ、とっさに私が「サ
ダイク局長でしょう」と答える
と、「あ、そうでしたね。あの
時計は中々面白いですね」とい
われ、私が「また新しいのが現
在製作中ですから、殿下にはま
た御覧戴けると思います」とい
うと、殿下もうなづいておられ
た。この高円宮がどうして国連

人口基金のナフィス・サダイク
事務局長から人口時計をいつど
こで戴かれたのか、私には記憶
がないのです。あとで分ったの
ですが、昨年の一二月二日、「人
口フォーラム21」の会合に、私
は残念ながら風邪をこじらせて
欠席したのです。その時、高円
宮に御臨席戴き、サダイク博士
から人口時計が贈呈されたこと
を知ったのです。

さて、この一連の天皇御一家
との夢想だにすることのできな
かった対話は、人口研究家にと
つてまことに冥利に尽きるもの
でした。私自身の生涯にとつて
二度とありえない光栄であった
ばかりでなく、人口問題につい
ての天皇御一家の御関心は日本
の政府や政治家、そして広く国
民に対してその認識の重大性を
示唆されたものとして、私共は
深刻に受けとめなければならな
いと思いをあらたに致しました。



高齢化社会における ムラの人口・家族誌^(一)

—— 東北日本のムラ ——

● 清水 浩昭

■はじめに

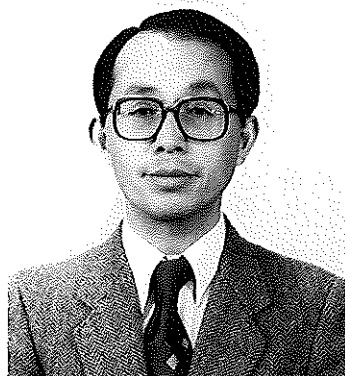
厚生省人口問題研究所は、昭和六二年に「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査」⁽¹⁾を実施した。

小稿では、この調査のなかから「山

形・富山型」の典型的な地域である山形県東田川郡藤島町⁽²⁾をとりあげ東北日本のムラにおける人口システムと家族システムとの関連を高齢化と長寿化の進展が家族にいかなる影響を与えているかという問題に焦点をあてて記述・分析を試みることにしたい。



なお、この調査は、昭和六二年一月一日現在、調査対象地域に居住していた世帯を対象にし、この世帯に昭和三〇年一月以降居住していたすべての世帯員を調査対象としたものである。



● 清水浩昭 (しみず・ひろあき)

1943年東京に生れる。1966年明治大学政経学部政治学科卒業。1972年東洋大学大学院社会学研究科博士課程修了。厚生省人口問題研究所人口動向研究部長を経て現在、流通経済大学社会学部教授。社会学博士。
 [主な著書]『人口と家族の社会学』（犀書房、1986年）、『高齢化社会と家族構造の地域性』（時潮社、1992年）

一、ムラの人口システム

まず、このムラの人口増減をみると、昭和三〇〜四〇年までは人口増であったが、四〇〜五五年に至ると人口減に転じ、五五〜六〇年には人口増となった。しかし、その後再び人口減となり、今日に至っている。これを自然増加と社会増加という視点でみると、昭和三〇年以降、一貫して自然増となっているが、社会増加については、この約三〇年間社会減が続いている。このことは、社会減が自然減をもたらす程著しいものではなかったということを意味しているといえよう。

つぎに、人口高齢化の進展状況をみ

ると、昭和三〇〜三四年（期間平均値以下の数値は、期間平均値を示す）における老年人口割合は一・七％であったが、三五〜三九年に三・四％、四〇〜四四年に四・八％、四五〜四九年に七・三％を示し、高齢化社会の仲間入りをするに至った。その後の状況を示すと、昭和五五〜五九年に一二・七％、六〇〜六二年に一五・一％を示すに至っている。ちなみに、藤島町の老年人口割合の推移を示すと、昭和三〇年が四・三％、三五年が五・六％、四〇年が七・一％、四五年が九・五％、五〇年が一・一・五％、五五年が一三・七％、六〇年が一五・三％となっている。この数値を厚生省人口問題研究所が平成四年九月に発表した将来推計人口（中位推計）と比較すると、このムラの老年人口割合は、昭和六二年時点で、すでに平成八年（一九九六年）の一五・〇％水準に到達していることになる。このムラにおけるこのような急激な人口高齢化の進展は、このムラの人口減（若者の流出による）によってもたらされたものと思われる。

さらに、長寿化の状況を見ると、昭和六〇年の平均寿命（藤島町の数値）は、男が七四・六年、女が八一・一年となっている。これを昭和三〇年（山形県の数値）⁽⁴⁾とみると、男が五五・八年、女が五九・三年であり、六五歳まで生存する確率は、男が四七・四％、女が五五・八％、七五歳までは男が二一・五％、女が三一・二％であった。ちなみに、昭和六〇年の山形県の平均寿命を示すと、男が七五・〇年、女が八〇・九年となっている。さらに、六五歳まで生存する確率は、男が六一・四％、女が七八・一％である。この数値を念頭において厚生省の平成元年簡易生命表をみると、わが国における男の平均寿命は七五・九年、女は八一・八年、六五歳まで生存する確率は、男が八二・六％、女が九一・一％、七五歳までは男が六三・〇％、女が七九・六％となっているが、これを昭和三〇年についてみると、男の平均寿命は六三・六年、女が六七・八年であり、六五歳まで生存する確率は、男が六一・八％、女が七〇・八％、七五歳までは

男が三四・六%、女が四七・六%となっていた。このことは、このムラの長寿化が著しかったことを物語っているといえよう。

ともあれ、これらの結果をみると、このムラは、高齢化と長寿化の進展が著しい東北日本のムラの一つであるということができよう。

二、ムラの家族システム

まず、このムラの約三〇年間ににおける家族変動の過程を核家族世帯割合の変化に焦点をあててみると、昭和三〇年の核家族世帯割合は四三・二%、三五年が四〇・四%、四〇年が三八・五%、四五年が三三・三%、五〇年が三二・八%、五五年が二七・八%、六〇年が二七・〇%、六二年が二六・五%となっている。これを藤島町についてみると、昭和四五年が三四・二%、五〇年が三一・九%、五五年が二九・五%、六〇年が二八・四%となっている。これらの数値を念頭において、わが国の核家族世帯割合の推移をみると、昭

和三〇年が五九・六%、三五年が六〇・二%、四〇年が六二・六%、四五年が六三・五%、五〇年が六三・九%、五五年が六三・三%、六〇年が六二・五%となっている。ということは、このムラの核家族世帯割合は、近年に至るほどその割合が低下している（これは、藤島町についてもいえることである）が、わが国の全体状況については、近年に至るほど核家族化が進展していることになる。これらの結果をみると、このムラの家族は、非核家族化の進展が著しいことになり、わが国の全体状況とは、異質の傾向を示していることになる。

つぎに、昭和六〇―六二年における七五歳以上の「核家族的世帯帰属率」をみると、このムラの割合は二・三%となっている。これをわが国の全体状況についてみると、昭和六〇年における七五歳以上の「核家族的世帯帰属率」は三三・〇%となっている。これらの結果をみると、このムラの家族は、「親子家族Ⅰ」（イエ規範の規定力が強く、状況的要素もそれに則して構造化され

ているタイプ）ということになる。

さらに、このような家族構造をもたらしたこのムラの家族の特質をこの三〇年間における家族構成の変動パターンでみてみたい。ここでは、「国勢調査」で表章されている世帯の家族類型に基づいて家族構成の変化をパターン化した。この点について、若干の説明をつけ加えると、昭和三〇年時点で「夫婦と子供からなる世帯」であった家族が、三五年には「母親と子供からなる世帯」になり、五五年に「その他の親族世帯」に変化し、六二年に再び「夫婦と子供からなる世帯」になったとすると、これを「核家族世帯Uターン型」と称することにした。以下同様にして家族構成が変化した時点をつなぎ合わせてパターン化したのが家族構成の変化型である。このようにして家族構成の変化をパターン化すると、一二のタイプに小分類することができる。この小分類を、さらに、昭和六二年時点で「核家族世帯」であったものをⅠ（核家族世帯への変化型）、「単独世帯」であったものをⅡ（単独世帯への変化型）、「その

表2 家族構成の変化の型別家族数(昭和30~62年)

変化の型		山形県 藤島町
総数		465(100.0)
I	小計	123(26.5)
	核家族世帯不変型	44(9.5)
	核家族世帯Uターン型	21(4.5)
	単独世帯から核家族世帯への変化型	11(2.4)
	その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	47(10.1)
II	小計	13(2.8)
	単独世帯不変型	1(0.2)
	単独世帯Uターン型	-
	核家族世帯から単独世帯への変化型	6(1.3)
	その他の親族世帯から単独世帯への変化型	6(1.3)
III	小計	329(70.8)
	その他の親族世帯不変型	135(29.0)
	その他の親族世帯Uターン型	32(6.9)
	核家族世帯からその他の親族世帯への変化型	152(32.7)
	単独世帯からその他の親族世帯への変化型	10(2.2)

他の親族世帯」であったものをⅢ（その他の親族世帯への変化型）の三つに大分類した（表1参照）。

この家族構成の変化型に基づいて、このムラの家族変動を大分類でみると、Ⅲの「その他の親族世帯への変化型」が最も多く、つぎが、Ⅰの「核家族世帯への変化型」、Ⅱの「単独世帯への変化型」と続いている。これを小分類で見ると、「核家族世帯からその他の親族

世帯への変化型」が最も多く、つぎが「その他の親族世帯不変型」、「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」と続いている（表2参照）。

これらの結果をみると、このムラの家族が「親子家族Ⅰ」という構造をもっているが故に、家族変動パターンにおいて「その他の親族世帯への変化型」とりわけ「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」と「その他の親族不変型」が多数派となつて出現しているものと思われる。

それでは、何故に、昭和三〇年代よ

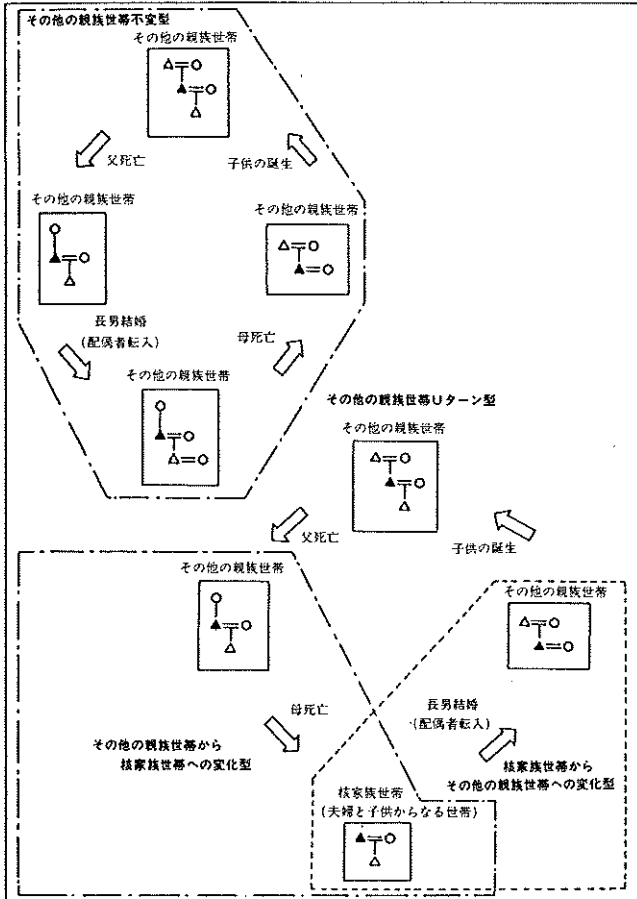
りも今日の方が核家族世帯割合が低くなつているのであろうか。最後に、こ

表1 家族構成の変化の型

変化の型	例示	
I	核家族世帯不変型	1-1、2-1、2-2、2-1-2-1
	核家族世帯Uターン型	2-4-6-2
	単独世帯から核家族世帯への変化型	5-1、5-2、5-3、5-4
	その他の親族世帯から核家族世帯への変化型	6-1、6-1-2、6-2-1-2-1
II	単独世帯不変型	5-5
	単独世帯Uターン型	5-1-2-5、5-6-4-5
	核家族から単独世帯への変化型 その他の親族世帯から単独世帯への変化型	2-1-5、2-4-5 6-5、6-1-5、6-2-1-5
III	その他の親族世帯不変型	6-6
	その他の親族世帯Uターン型	6-2-1-5-6
	核家族からその他の親族世帯への変化型 単独世帯からその他の親族世帯への変化型	2-6、2-1-2-4-6 5-6、5-1-2-6

(注) I (核家族世帯への変化型)、II (単独世帯への変化型)、III (その他の親族世帯への変化型)
 1 (夫婦のみの世帯)、2 (夫婦と子供からなる世帯)、3 (男親と子供からなる世帯)
 4 (女親と子供からなる世帯)、5 (単独世帯)、6 (その他の親族世帯)

図1 山形県藤島町の家族変動の模式図



注) ▲は世帯主を示す。

の点を人口システムとの関連で検討することにした。

三、ムラの人口システムと

家族システム

前述した三つの小分類を中心にしてこのムラの家族システムの特徴を人口変動との関連でみてみたい。

このムラの家族構造は、「親子家族

I」（「直系家族」とよびかえることもできよう）であるが、これを人口高齢化と長寿化との関連でみると、つぎのような状況が生ずることになる。

まず、人口高齢化と長寿化がさほど進展していないという状況下における家族変動の過程を模式化すると、「直系家族制」であっても、「父死亡」のつぎに「母死亡」という人口変動が生ずると、「その他の親族世帯」が一時的に「

核家族世帯」へと変化する（「その他の親族世帯から核家族世帯への変化型」）が、やがて「子の結婚」によって、この「核家族世帯」は再び「その他の親族世帯」へと変化する（「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」）、そして、この「その他の親族世帯」は、「子の子供（孫）の誕生」によって（三世代）のその他の親族世帯へと変化するようになる。つまり、人口高齢化と長寿化がさほど進展していないという状況下においては、「直系家族制」が望ましいと考えていても、この家族構造にふさわしい家族構成が形成されないケースが生じてくるのである。

ところが、人口高齢化と長寿化が進展すると、「父死亡」のつぎに「子の結婚」が生じ、その後「母死亡」という人口変動が生ずる蓋然性が高くなってくる。というのは、近年に至ると、平均寿命の伸長と高齢になるまで生存できる確率の上昇に伴って、子世代が結婚する年齢になっても、祖父母世代が健在である家族が増加してきたからである。となると、「その他の親族世帯

「不変型」になり得るケースが増大してくることになる(図1参照)。

ともあれ、これらの結果をみると、人口高齢化と長寿化の進展が緩慢な状況下においては、「直系家族制」が望ましいとされる社会においても一時的・過渡的に「核家族世帯」が出現する(「その他の親族世帯から核家族世帯への変型」)ことになるが、人口高齢化と長寿化が進展すると、一時的・過渡的な「核家族世帯」が減少し、「その他の親族世帯不変型」が多数を占めるようになってくる。そのことが、昭和三〇年代においては、今日よりも「直系家族制」規範が強かったにもかかわらず、「核家族世帯」割合が高かったということになる。

■むすびにかえて

— 老親扶養との関連で —

以上、東北日本の一つのムラをとりあげてこのムラの人口システムと家族システムとの関連を人口高齢化と長寿化に焦点をあてて記述・分析を試みて

きたが、最後に、その結果を要約するとともに、高齢化社会、長寿社会の到来に伴う老親扶養のあり方についても言及しておきたい。

このムラの家族は、「直系家族制」規範によって構造化されていた(今日においても構造化されている)東北日本に特徴的なムラの一つであるが、人口高齢化と長寿化との関連で、昭和三〇年代においては、核家族世帯形態が比較的高い割合を示していた。ところが、今日においては、人口高齢化と長寿化の進展(人口システムの変化)に伴って、核家族世帯形態が減少してきた。

しかし、この人口高齢化と長寿化の進展に伴う高齢化社会、長寿社会の到来と三世代世帯形態(「その他の親族世帯」の抬頭は、かえって世代間の葛藤(扶養・介護をめぐる)をもたらし、その結果として核家族化を進展させるとともに、「夫婦家族制」規範を促進助長させることも充分考えられる。とすれば、高齢化社会、長寿社会において大きな課題となる老親扶養のあり方は、東北日本のムラに固有な人口システム

と家族システムとの関連をふまえて展開することが必要であるということ。この調査結果は、示唆しているように思えてならない。⁽⁶⁾

— 注

- (1) この調査については、厚生省人口問題研究所「昭和六十二年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査」、一九八九年三月を参照されたい。
- (2) この調査は、藤島町のなかから五〇七世帯を有意抽出して調査対象として実施したものであり、ここでの記述・分析は有効票四六五世帯に関するものである。なお、ここではこの調査世帯の全体像をムラと称しておきたい。
- (3) 『一九八五年 市区町村別生命表』厚生統計協会、一九八九年四月。
- (4) 水島治夫「府県別生命表集(大正一〇年〜昭和三一年)」、生命保険文化研究所、一九六一年。
- (5) 親夫婦と子夫婦とは、別居することが望ましいとする考え方。
- (6) このムラの調査結果の分析については、清水浩昭著『高齢化社会と家族構造の地域性——人口変動と文化伝統をめぐる——』、時潮社、一九九二年を参照されたい。



小林和正さんを偲ぶ

黒田俊夫

小林さんが亡くなる一週間前の五月一八日（火）夜、私共の仲間の山口さん（東京家政大学教授）から電話があり、小林さんが入院中で現在昏睡状態にあるという。山口君が今日病院を

訪れた時、二名の医師からこのような状態で面会は不可能であるといわれ、彼は早速奥さんに電話して確認したという。あまりに突然のこととて驚き自宅に電話して奥さまから改めて詳細を

知った。医師は来週まで持ちこたえることは難しいという。不幸にもこの予測通り翌週月曜の朝七時五五分に永眠された。永いつきあいだった。厚生省人口問題研究所、京都大学東南アジア研究センターを経て、私共の大学の人口研究所に研究所教授として活躍してもらっていた。定年後は人口研究所顧問として大学院生の教育、指導にあたり、本

かねてから病氣療養中だった本協会理事、小林和正氏（元日本大学人口研究所教授、元厚生省人口問題研究所人口資質部長、理学博士）は、五月二四日午前七時五五分、心不全のため日大駿河台病院で死去した。七四歳。小林和正氏は、昭和一八年東京帝国大学理学部を卒業後、昭和二一年から厚生省人口問題研究所に勤務し人口資質部長を勤め、京都大学東南アジア研究センター教授、日本大学人口研究所教授を歴任した。

同氏は、この間一貫して人口学分野において貴重な研究を続けられ、国際協力事業団から委託を受け本協会が実施した中華人民共和国人口・家族計画基礎調査（昭和五九年三月）及び中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査ではいずれも現地調査副団長を務め、調査報告のとりまとめに活躍された。小林和正氏の逝去は、人口学界をはじめ関係の研究者や専門家にとって大きな痛手となった。

年が最後の一年だった。

財団法人アジア人口・開発協会の理事として研究委員会の活動にも参加して戴き、近く開かれる予定の専門委員会にも出席の予定であった。

私などと同じ人口研究者ではあるが、自然科学部門の人類学の出身であり、社会科学出身の私とは研究方法論なり、思想においては大いに異なっていた。

特に学位論文である日本人の古代の寿命測定は永遠にその功績の残るすばらしい研究である。しかし、同じく人口学の中でも人口動態分析となると直接、間接私の研究とも深くかかわってくる。

特に、京都大学東南アジア研究センター時代の対象地域である東南アジアは私自身にとっても特に関係が深かっただけに、小林さんの東南アジア人口学は私にとって啓発的であった。

京都大学定年後、日本大学研究所教授として人口研究所の専任教授の地位の下に研究を続けて戴いた。日本大学の定年後は人口研究所の顧問として、二年任期の第二期目の最後の年が本年度であった。顧問として大学院生の人

口研究指導を担当して戴いていた。

小林先生には自然科学部門の人類学の出身者としてのすぐれた学風があったことは前述の通りであるが、特に京都大学東南アジア研究センターに赴任されてからはいわゆる京都学派的思考の影響を受けられ、小林人口学は一層洗練されていったように思う。

晩年、国際協力事業団の依頼を受けて、中国の人口調査や中国専門家との共同研究などで二回にわたり中国へ行を共にした。特に、吉林省での吉林大人口研究所や吉林省計画生育委員会との家族計画基礎調査の準備、打合わせでは、中国専門家の指導を、もっぱら小林さんが中心となっていた。

当時、すでに心臓不調を訴えられていたが、たしか一九八五年の二回目の中国研究旅行では、四川省の成都の諸葛孔明の廟参観の際、入口の石段の所で座って、私はここで待っているといわれたのが私の印象に強く残っている。また、瀋陽（旧奉天）の美術館で展示されていた家族計画活動の詩、書画を

参観にいった時、出口で私共一行は揮毫を所望された。「小林さん！代表で書いて下さいよ」と僕が声をかけると、

「冗談じゃありませんよ！団長の黒田さん書いて下さいよ」とにべなく拒われ、止むなく苦心惨憺の上、汗を掻きながら、漢字をならべながら、中国計画生育政策の成功を確信していること、なぜなら六、〇〇〇キロに及ぶ万里の長城と一、七〇〇キロにわたる大運河の建設という人類がその歴史で想像しえなかつた巨大事業を達成した中国民族であるからである、というわけで、ペン書を筆にしただけの拙劣な文字であった。小林さんも私の書くのを心配しながら見守って戴いていたようである。

入院中、小林さんが新しい小林人口学の構想を練っておられたであろうことは疑いはない。そのような構想について直接お話しする機会を失ったことは、私にとつてまことに残念であった。思い出は尽きない。ただ御冥福を祈るのみ。

にゅうすふおーらむ

米、中絶費用補助へ

貧困層の女性対象



「ワシントン」日小
松浩「クリントン米大統領」似顔

絵は三十日、連邦政府の負担で貧しい女性の中絶費用を補助することを認める方針を決めた。一九七六年に成立したハイド修正条項は、母体に差し迫った危険がない限り、中絶費用を出せない貧困層の女性への連邦政府の資金援助を禁止している。同条項の撤廃は、クリントン大統領の選挙公約だった。

(毎日新聞・一九九三・四・二)

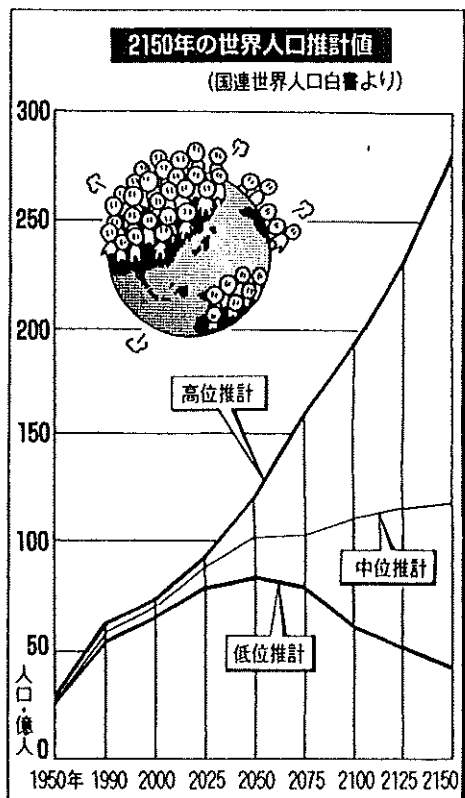
発展途上国

人口、資源供給に支障

先進国は不況で支援困難

冷戦の終結は発展途上国の将来に光と影と同時に投げかけている。民主化の進展や軍事独裁政権の崩壊を「光」とすれば、米国とロシアによる資金援助の引き揚げや民族紛争は「影」にあたるだろう。二十一世紀に向けて一層深刻さを増すとみられる人口問題、それに八〇年代初頭から続く累積債務問題もなお重くのしかかっている。

「二〇五〇年の人口が現在の米



国並みに消費すれば、世界の石油埋蔵量は五年で枯渇するだろう。——国連人口基金(UNFPA)は人口問題に指導者の関心を引き寄せるために九二年四月、こんな試算を人口推計とともに発表した。九二年半ばの世界人口は推定五十四億八千万人。九八年には六十四億人、二〇二五年には八十五億人、二〇五〇年には現在の倍近い百億人になるというのがUNFPAが最も確率が高いと見る「中推計」だ。「高推計」なら百二十五億人にまで膨れ上がる。毎年大量の天然資源が発見されるので「埋蔵量」はなかなか減らないものだが、「発見」のスピードを上回る勢いで人口の絶対数が増えれば、資源があっても発見、開発が追い付かなくなる。さらに、水、農地、森林という再生可能と思われる資源ですら一人当たり供給量が減り、人間の生活に支障をきたす。人口増加の半

もくじ

- 米、中絶費用補助へ…………… 28
- 人口爆発、資源供給に支障…………… 28
- アジアの都市、人口が急膨脹…………… 29
- 80才以上が急増…………… 30
- 農業人口減るが農協職員は30年で倍増…………… 30
- 女性に深刻、日本の高齢不景気で減る引越…………… 32
- 子供の人口二一〇万人…………… 32
- ビル早期解禁…………… 32
- 第三世界中心に人口急増…………… 33
- 生物の25%が絶滅…………… 33
- 中国の妊娠中絶を米非難…………… 33
- 途上国、女性の地位向上…………… 34
- 中国、人口問題で国民生活向上に重荷…………… 35
- 出生率一・五〇で過去最低…………… 36
- 中国に人口解決を応援…………… 37
- 子育てを楽しめる雰囲気がない…………… 37
- 米、人口政策、転換へ…………… 38
- 男女出生比率の不均衡…………… 39
- 人口の東京集中鈍化…………… 39
- 深刻化、中国の環境汚染…………… 40

分はアフリカ、南アジアに集中しており、UNFPAの推計では、二〇二五年にアフリカで人口の三分の二にあたる十億人以上が水不足に苦しめられるという。途上国での飢餓、貧困問題は一層解決困難な問題になってしまっただろう。

冷戦終結で軍備増強を進める必要がなくなつたいまこそ、地球が一体になつて人口や環境対策に乗りだせる条件が整つていいはずだが、理想とは大きく隔たつているのが現実だ。原因の一つは先進国の不況と大量失業で、超長期的な人口問題が各国の政策の中で高い優先順位を与えられていないという事情がある。

ソ連の崩壊で、発展途上国の自立や地球規模の問題解決に貢献するはずの日米欧主要先進国は自国の経済への波及防止や安全保障のため、何よりもまずロシアをはじめ旧ソ連諸国支援に資金を投入せざるをえない現状にある。

このため、発展途上国は先進国からの支援を受けにくくなつていのが実情だ。

世界銀行の統計によると、九二年末の途上国全体の対外債務残高

は一兆七千億だ。経済立て直しが進む中南米諸国には民間資金も還流しはじめたが、中近東、アフリカ地域、特にサハラ砂漠以南の諸国は債務返済能力の回復に悪戦苦闘。アジアでは、内戦後の復興をはかるカンボジアや、旧ソ連による援助が消えて経済体制の改革を急ぐモンゴル、ベトナムなども新しいスポンサーを探し求めている。

七月の東京サミット（先進国首脳会議）の議長国・日本は、ロシア支援やマクロ経済問題とあわせて、冷戦終結後の途上国援助問題を主要議題の一つに挙げている。しかし、ロシア支援で疲れ切った欧米各国がどこまでこの議題に関心を示すか疑問視する声も出ている。

国際一部 榎原記者
（日本経済新聞）
一九九三・四・一三

アジアの都市、人口が急膨脹

——二〇二〇年、全都市人口の半分占める——

アジア太平洋地域では都市への人口流入が激しく、二〇二〇年には世界の都市人口の半数以上がこの地域に集中する——。アジア開発銀行は十九日まとめた九二年年次報告で、アジアの都市膨脹にふ

れ、都市部での貧困が今世紀末の政治課題になる、と警告を発した。

同行の試算によるとアジア太平洋の都市人口は今後三十年間平均三・三%で増加し、二〇二〇年には二十億人を超える、という。一九六〇年の都市人口は全体の一八

%だったが、九〇年には三〇%、二〇二〇年には半数以上が都市に集まる。

今世紀末にはボンベイ、カルカッタ、上海で人口が千五百万人を超え、バンコク、北京、デリー、ダッカ、ジャカルタ、カラチ、マニラ、ソウルも一千万人を超える、とみている。

農村では人口増に見合う土地を確保できないことや、都市の高賃金にあこがれて人口移動が進み、すでに生産の五〇%以上、国税の

七五%以上が都市でまかなわれている。その一方、都市機能の整備が追いつかず、特に給水施設の不足と交通渋滞が今後ますます問題化する、と指摘している。

二〇〇〇年には貧困家庭の四五%が都市部に住むようになり、幼児死亡率、病気の感染、犯罪などが増加し大きな問題になる、と予想している。

(朝日新聞・一九九三・四・二〇)

80才以上が急増!!

米商務省
「世界人口報告」

【ワシントン19日共同】米商務省統計局は十九日「高齢化する世界・第二部」と題する世界人口報告を発表し、八十歳以上の占める割合が急増していると述べた。

それによると、八十歳以上の人口は一九九二年に、六十五歳以上の人口の一六%を占めた。この割合は、二〇二五年には一九・一%

に増えるという。

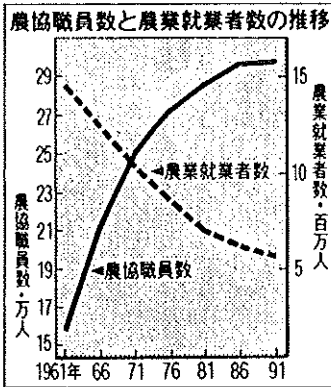
この割合の伸びが最も著しいのは日本で、九〇年の一九・八%から、二〇二五年には三分の一を超

農業人口減るが

農協職員は30年で倍増

農協同組合の職員数が逆に増加している。

農水省の総合農協統計によると全国に約三千ある単位農協の職員数は九一事業年度末で過去最高の二十九万八千二十四人となった。農協合併が活発化し始めた六〇年度には十四万人に過ぎなかったの



える三四・六%に達する。これは世界最高の割合で、第二位はスウェーデンの三一・五%。
(毎日新聞・一九九三・四・二二)

農協の職員数は過去三十年以上にわたりほぼ一貫して増えてきた。この間、規模拡大や効率化をめざして合併は進み、六一年度末に一万五千八百八十六あった農協数は、九一年度末には三千三百七十三と約四割まで減っている。しかし職員数は合理化効果が働かず、増えてきた。

農業就業者数は、六〇年には千四百五十四万人だったのが年々減

少、九〇年は五百六十五万人になった。若者を中心に農業離れが進んだが、農協職員には影響は出なかった。

一定以上の農地を所有している農協の正組合員となっている農業就業者の数も緩やかながら減少傾向にある。職員一人あたりの正組合員数は六一年度には三十八人だったが、九一年度には十八人にまで減少した。

金融自由化のなかで農協の収益環境は急速に厳しくなっている。これまでは信用、保険事業で利益を上げ、他の部門の赤字を補ってきけていたが、自由化で金融部門の利益率が悪化しているからだ。これまで以上に効率化が迫られており、職員数の面でも合理化が必要となつてきそうだ。
(日本経済新聞・一九九三・四・二三)

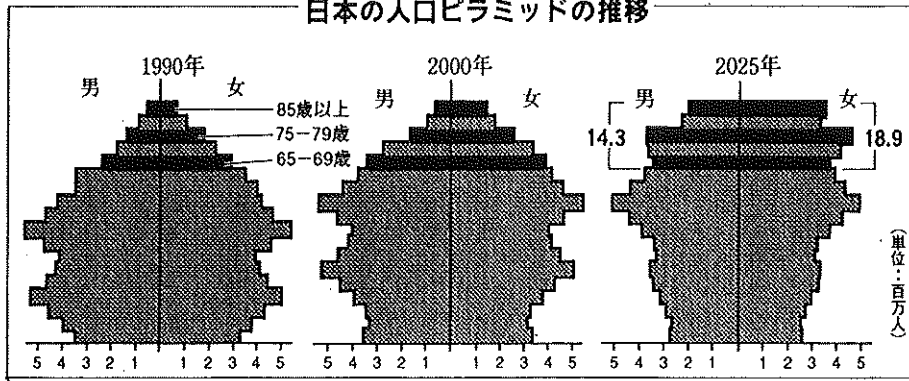
女性に深刻、日本の高齢化

独居・寝たきり・痴ほう

日本は世界一のスピードで世界

最高の超高齢化社会への道を歩ん

日本の人口ピラミッドの推移



でいる。ところが、女性の平均寿命は男性より長く、死亡率も低いことから、「高齢人口の女性化」が深刻になる一方だ。夫に先立たれ

独り暮らしの女性が増える中で、こうした女性の介護負担が新たな問題を投げかけている。

解説部 大津 彬裕

このほど発表された日大人口研究所の推定（図参照）では、平均寿命は、二〇〇〇年には男性七十七・五九、女性八十三・八五、二〇二五年には男性七十九・一七才、女性八十五・八五各歳となり、六歳の差はほぼ現在と変わらない。

ところが、今でも高齢者の絶対数で女性が男性を上回っているのに、今後ますますその差が開いてくる見通しだ。六十五歳以上の人口は、九〇年には女性八百九十二万対男性六百一十（差二百九十一万）だった。それが二〇〇〇年には千二百五十万対九百十六万（差三百三十四万）、二〇二五年には千八百九十万対千四百三十万と、その差は実に四百六十万人になると予測されている。

これは夫に先立たれた女性が激増することを意味する。六十五歳以上の独居老人の比率は、女性の方がはるかに高くなり、九〇年には一四・七％だったのが、

二〇一〇年には一九・五％、二〇二五年には二一・八％（男性は一・三％）となる。高齢女性の五人に一人は独居老人になるのである。

寝たきり老人も痴ほう性老人も女性の方が多く、二〇二五年にはそれぞれ百四十五万、二百二十一万各人にもなると予想されている。特に女性の痴ほう性老人の出現率が増え、二〇二五年には六十五歳以上の一・六九％、つまり十人に一人強がボケるといふ悲しい予測もある。

このように女性を中心に痴ほう性老人が増えるのは、八十五歳以上の「スーパージニアーズ」が増えるからである。ちなみに六十五歳以上が「ゴールド」で、七十五歳以上は「シルバー・ゴールド」と呼ばれる。高齢者の中で今後三十五年間で最も高い増加率を見せるのが、「スーパージニアーズ」層だと推定されている。独居、寝たきり、痴ほう——この三重苦、あるいは三重苦を抱えた高齢女性への社会サービスが必要になってくるだろう。

女性にとってもう一つの問題は、

このような寝たきり老人や痴ほう性老人を介護する負担がかかってくることである。この負担は、現在でもそうだが、その子供にあたる四十歳代の専業主婦に重くのしかかってくる。

この年齢層の女性で九〇年に介護しているのは十五人に一人だったが、二〇二五年には四五・六三％、ほぼ二人に一人が介護する確率になるという。

二〇二五年に四十歳代になっているのは、現在の小学生である。そのころ女性の高学歴化はますます進み、少子化による労働力不足で労働市場への女性の進出ははるかに多くなっているのは確実。四十歳代の女性の二人に一人が家庭で介護に当たることがはたして出来るのか。

こんな深刻な予測を出した日大人口研のつくった人口ピラミッドをながめていると、二〇二五年とその前後の日本の社会と女性のうめきさえ聞こえてくるようだ。

（読売新聞）

一九九三・四・二四

不景気で減る 引越し

「人口移動率」が 最低に

総務庁は一日、平成四年の住民基本台帳人口移動報告を発表した。昨年一年間に全国の市区町村間を移動した人の総数は、前年より一万五千人減少して六百三十八万八千人（男性三百四十八万八千人、女性二百九十七万七千人）。全人口に対する移動者の割合を示す移動率は五・一七％で、過去最低だった前年をさらに〇・〇三ポイント下回り、昭和二十九年の調査開始以来、最低の数字となった。

同庁では「不景気で新規就業や住宅建設が抑制されたのが原因ではないか」と分析している。

同じ都道府県内での移動者は前年比で〇・三％増加したが、都道府県間の移動者は〇・七％減少しており、経済活動の低調さを反映していると見られる。都道府県別

に見ると、転入者が転出者を上回ったのは十七県で、転入者数から転出者数を差し引いた「社会増」は、埼玉（四万五千人）、千葉（三万三千人）、神奈川（二万七千人）の順となっている。一方、転出超過の県は三十都府県で、「社会減」は、東京（五万八千人）、大阪（三万九千人）、長崎（八千人）の順。一位の東京の減少数は前年の三万六

子供の人口二一〇万人

戦後最低・15才未満が17%

総務庁が「こどもの日」にちなみ四日付で発表した「わが国の子供の数」調査で、わが国の子供（十五歳未満）の数が、四月一日現在

で二千百十万人と前年より五十三万人減少、総人口に占める割合も前年を〇・五ポイント下回る一六・九％と、いずれも戦後最低を記録したことが明らかになった。

千人を上回り、三年間続いていた都民人口流出の減少傾向は止まり、再び増加に転じた。また、三大都市圏では、東京圏への転入超過は四万三千人に達し、大阪圏（二万四千人出超）、名古屋圏（五千人入超）と比べ、首都圏一極集中の傾向が続いている。

（読売新聞・一九九三・五・二）

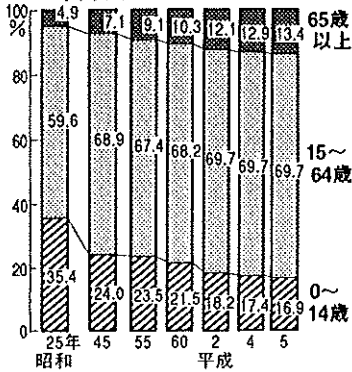
厚生省人口問題研究所では「基本的には女性の晩婚化、高学歴化に伴う出生率低下によるものだが、教育費の高騰や有給育児休業制度の未整備など環境が整っていないことも背景にある」と分析している。

総人口に占める子供の割合は、第二次ベビーブームの一時期を除いて、戦後はほぼ一貫して低下しており、昭和六十三年には二〇％を下回っている。

また、諸外国と比較すると、調査年次は異なるものの、主要国の中ではドイツ（二六・〇％）、イタリア（一六・三％）に次いで低い水準にあり、世界有数の「子供小国」といえる。

（読売新聞・一九九三・五・五）

年齢別の人口の割合



ピル早期「解禁」を

厚相に要望書

エイズのまん延が懸念されるなどとして、一年以上実質的な審議が冷凍状態になっているピル（経口避妊薬）の早期認可を求めて十

二日、日本産科婦人科学会、日本母性保護医協会、日本家族計画協会、日本家族計画連盟の四団体が厚相に要望書を提出する。専門家

の団体からの働きは初めてで、認可に向けての大きな推進力になるとみられる。

低用量のピルは一九八七年から臨床治験が行われ、中央薬事審議会での安全性と有効性について検討されてきた。ところが九二年一月、「公衆衛生的見地から」、エイズ予防のため認可には慎重にならざるを得ないとして継続審議扱いになり、今に至っている。

要望書は、「ピルは一般的には決まったカップルの間で利用される。エイズ予防は正しい知識の普及や啓発、性教育の推進などで成し遂げられるものであり、関連づけて論じることは困難」と速やかな審議再開を要望している。

坂元正一・日本母性保護医協会長は「ピルの使用で性的行動が積極的になるという文献は今のところない。認可すればエイズ感染が増えるとは見なすのは学問的でないし、女性を侮辱することだ」と要望書提出の動機を説明している。

(毎日新聞)

一九九三・五・二二

第三世界中心に

人口急増

◆ワシントンに本部のある人口調査研究所が11日発表した人口調査報告書によると、現在、世界の人口は過去最高のペースで増加しており、増加分の95%を第三世界の国々の人々が占めることが明らかになった。報告書によると、世界の人口は毎年9000万人ずつ増加、1993年半ばには55億人に達する。(ワシントン共同)

口は過去最高のペースで増加しており、増加分の95%を第三世界の国々の人々が占めることが明らかになった。報告書によると、世界の人口は毎年9000万人ずつ増加、1993年半ばには55億人に達する。(ワシントン共同)

(毎日新聞)

一九九三・五・一三

生物の25%が絶滅 食糧問題の恐れも

FAO「危機」と警告

【ローマ20日】都丸修二「国連食糧農業機関(FAO、本部ローマ)は二十日、先進国の過剰な消費などのため「地球上の生物の四分の一が、今後三十年間に消滅する危機にある」と発表、将来の世

代は深刻な食糧問題に直面する恐れがあると警告した。エオアルド・サウマ事務局長は「先進国と発展途上国で生物の多様性を保護するため、緊急に共通の政策をつくる必要がある」としている。

FAOによると、生物の多様性が失われる原因は①先進国の過剰消費②貧しい国々にすむ大勢の

飢えた人々が、無計画に食糧を求めざるを得ない現状③人口の急増が互いにかみ合っているとして

FAOの推定によると、問題は農産物の原種が失われていることで、今世紀だけで穀物の原種の七五%が消えたという。一八四〇年代に百万人以上の餓死者が出たアイルランドのジャガイモきんこのような、単一種栽培による危険性が繰り返されかねないという。

FAOは、このままの人口増加が続けば、先進国の食糧生産は今後二十五五年間に現在より六〇%増

中国の妊娠 中絶を 米が非難

やす必要があるとしている。しかし、農地を広げることは限界で、漁業分野でも多くの魚が存続の限界に近づいていると指摘している。このため、FAOは九五年に、植物原種保存国際技術会議」を開催する計画だ。

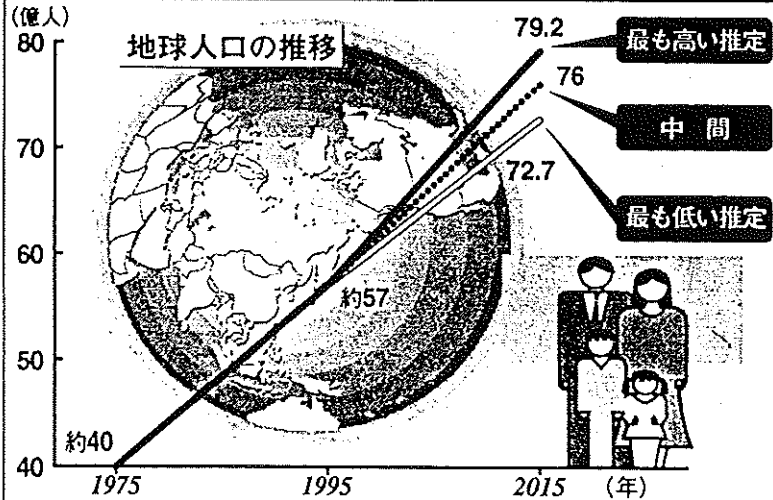
(朝日新聞・一九九三・五・二二)

◆クリストファー米國務長官は18日、米下院外交委員会での証言で、人口抑制策の方法の一つとして中国が進めている妊娠中絶は「嫌悪感をもよおし、政策として問題がある」と述べ、中絶に反対の立場を表明した。

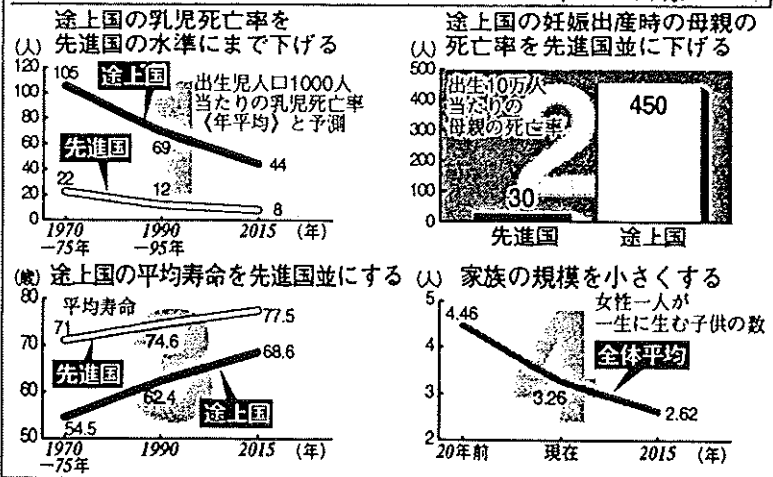
(毎日新聞・一九九三・五・二〇)

途上国、女性の地位向上で 人口爆発阻止

迫る人口爆発



最も低い推定に近づけるための2015年への目標



【ニューヨーク二十七日】宮田一雄「カイロで来年秋に開かれる予定の「世界人口会議」の第二回準備会合がこのほど国連本部で開かれ、途上国の女性の地位向上が会議の中心テーマとなることが確認された。カイロ会議は二十一世

の人口爆発を防ぐための今後二十年間の世界の人口政策を決定づける会議とされ、日本に対して人口対策の面からも途上国資金援助の要請が強まりそうだ。世界人口会議は十年に一度開かれており、来年のカイロ会議（九

月五―十三日）が三回目となる。今月十日から二十一日まで国連本部で開かれた準備会合では、人口問題を途上国の開発と結びつける視点が強調され、「選択と責任」が今回の会議の副題として採用されることになった。

同会議の関係者によると、「選択」とは「子供を何人産んで育てるか」の選択、つまり家族の規模を決める選択権のことで、こうした選択権とそれに伴う責任を女性が持てるだけの社会的条件を、いかに整えるかが会議の最も大きなテーマになるといふ。

途上国の一部では、乳幼児の死亡率が高い地域ほど何人かの子供が死亡することを前提にして多数の子供を出産するという傾向があり、貧困―多産―貧困の悪循環が人口爆発をもたらす結果になっているからだ。

図の二〇一五年の地球人口のうち、中間値七十六億人は現在の人口対策のレベルを落とさずに努力を続けた場合、最も高い数字は何もせずにほうっておいた場合、最低の数字は最大限の努力を重ねた場合―の国連の推定値である。最高値で推移すると将来的に地球人口は二百五十億人にまで増大するが、中間値をたどると約百十三億人でピークに達し、最小値なら約八十七億人で抑えられるという。

会議のナフィス・サディク事務局長は報告の中で、今後二十年間

に地球人口を中間値から最低値のレベルに近づけていくためには、途上国の乳児や妊産婦死亡率、家族の規模などを先進国並みに近づけることが必要と強調した。

また、これらの目標を実現させるには、先進国は政府開発援助(ODA)の四割を途上国の人口問題

にあてるべきだと指摘した。日本は国連人口基金に対しては約四千万ドルを拠出して最大の拠出国となっているが、ODA総額との比率でいうと、直接、人口問題にあてられている資金は〇・六一〇・七％にとどまっている。

(産経新聞・一九九三・五・二八)

中国、人口問題で 国民生活向上に重荷

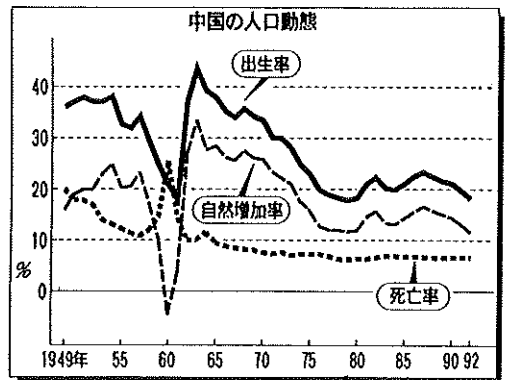
〔第二子を産むと多額の罰金刑〕
中国の人口は九二年末で十一億七千万人を超えた。世界の人口五億の約五分の一を占める。巨大な人口圧力は国内的には各分野に重い負担になっているし、対外的には偽装難民の流出などの問題を生んでいる。

中国が人口問題の重要性を認識し、計画出産という人口抑制策を本格的に採り始めたのは七〇年代初めになってからである。五〇年代に人口抑制論を毛沢東が「人の多いことはよいことである」として退けたことが、その後の人口膨張をもたらすことになった。

七〇年代初めから、中国は計画出産の宣伝・教育を展開し始めた。避妊、産児制限のサービスを無料で提供したり、人口を経済計画にも組み入れるようになった。

七八年以後、計画出産を基本的な国策とし、関連法令を制定し、各レベルの計画出産活動機関を設置した。人口増加の目標を定め、「晩婚・晩産・少生・優生」政策を採り、七九年からは「一組の夫婦に一人の子供」一人っ子政策を実施するようになった。

一人っ子政策を守れば、奨励金や栄養補助金を出すという職場もあるし、住宅や医療、託児所入所、



①人口の総数が大きい。九二年末の人口は十一億七千七百七十一人に達している。約二十年間にわたる人口抑制策の実施で、人口増加を一定水準に抑制したものの、まだ人口は毎年千五百万人前後増え続けている。

②出産適齢期の女性の比率が高い。九〇年センサスによれば、総人口に占める出産適齢期の女性の比率は二七％、人口年齢の中央値は二十五歳になっている。この年齢構成は今後十年程度、出生率が高い水準を維持する可能性を示している。

入学などの面で優遇を受けるケースもある。第二子を産むと、優遇がなくなるだけでなく多額の罰金を科す地方もあるほどである。

このため処罰を恐れて出産しても届け出ない、などの理由による「やみっ子」(黒孩子)が千五百万人にも達している。なお、人口抑制策は全体として都市よりも農村に対して緩やかであり、漢民族より少数民族に対して緩やかになっている。

〔毎年、千五百万人増加〕現在の中国の人口は次のような特徴を持つ。

③農村人口の比率が高い。中国では現在、六四％の人口が農村に住んでいる。経済・文化の立ち遅れている農村の現状は短期間に改善できない。農民が根強く持つ「多子多福」(子供が多いほど福も多い)といった伝統観念は容易にはなくならない。男尊女卑の観念による女児間引きなどの問題もある。農村に計画出産の必要性を理解、実施させることは極めて困難である。

中国は人口が多いため、耕地も資源も一人当たりでは多くはない。

経済・文化水準もまだ低い。巨大な人口は国の発展と国民生活の向上に重い負担になっている。

「最大扶養人口」は十七億人？中国の耕地は世界のその七〇％で、一人当たりで〇・〇八六畝であり、世界の平均〇・三畝と比べかなり少ない。この耕地で世界の二二％を占める人口を養っている。

人口は毎年確実に増えているが、耕地は平均三十万畝ずつ減少している。今後とも耕地が減り続けると、食糧問題が深刻になる可能性がある。中国の土地資源と食糧の最大生産能力からみて、養える最大人口は十六億—十七億人という研究もある。

多すぎる人口は就職、教育、住宅、交通、保険医療、社会福祉など各分野への圧力となっており、就職難や住宅難など様々な問題をもたらしている。現在、中国では二千万人程度が労働年齢に達し就職を必要としているが、働き口が十分あるわけではない。農村の余剰労働力は一億人を超えている。中国は八〇年に二〇〇〇年までの人口を十二億人以下にする目標

を掲げたが、実際は十三億人程度に達する見込みである。

シエトロ口中国経済研究会

(日本経済新聞

一九九三・五・三一)

出生率一・五〇で過去最低

女性の晩婚化と熟年離婚も増加

昨年一年間の全国の子どもの出生数・出生率が史上最低を記録したことが四日、厚生省のまとめた「平成四年人口動態統計」でわかった。女性の晩婚化が進んでいるうえ、結婚後すぐに子どもをつくらない夫婦が増えていることなどが影響していると厚生省では分析している。

同統計によれば、平成四年の全国の出生数は約百二十九万九千人、前年より一万四千人以上減少し過去最低となった。母親の年齢別では二十一—二十四歳の出生数は約二千五百人増えたが、二十五—二十九歳が一万七千人近く減少、三十一—三十四歳も約五百人減り、全体の出生数が下がった。

合計特殊出生率(一人の女性が一生で産む子どもの数)も一・五〇と、前年(一・五三)を下回り

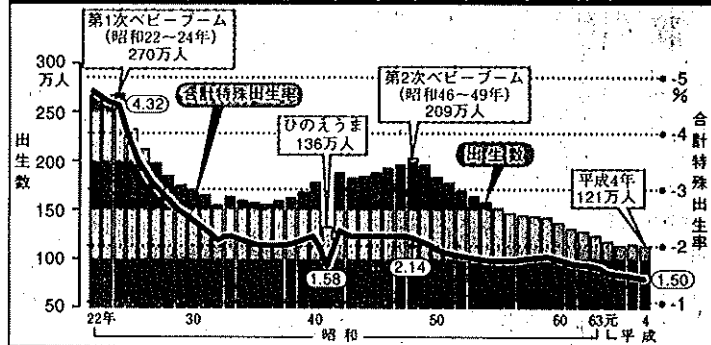
過去最低。都道府県別にみると最も高いのは沖縄の一・九八、最低は東京の一・一四だった。

婚姻件数は昭和六十三年以降、再び増加傾向にあり、平成四年は約七十五万四千組で、前年(七十四万二千組)より一万二千組増えた。

婚姻届を出した初婚の女性は二十五—三十四歳で一万二千人以上増え、二十四歳以下で千五百人近く減った。初婚の女性の平均年齢は戦後最も高い二十六・〇歳となり、晩婚化が一層進んでいることがわかった。男性の平均年齢は三年連続二十八・四歳だった。

結婚件数が増えているのに反し出生数・出生率が低下したことに ついて、厚生省は「女性の晩婚化や、すぐに子どもをつくらない夫婦が増えていることなどが原因で

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



はないか。今後は第二次ベビーブーム世代が結婚適齢期に入るので出生数の低下などに歯止めはかかると思う」とみる。

一方、離婚件数は前年より一万組以上多い約十七万九千二百組で、これまで一番多かった昭和五十八年を抜いて過去最多となった。同居期間が二十年以上の熟年夫婦

の離婚が前年より二千八百件以上増えたのが目立った。

このほか、全国の死亡数は高齢化を反映して前年より二万五千人以上増え、約八十五万五千人となった。死亡原因別ではがんが昭和五十六年以来ずっとトップで、全死亡者に占める割合は二七%だった。

以下、心臓病(二%)、脳卒中などの脳血管疾患(一四%)の順位は六十年以来、変わらない。がんの部位別では最近急増している二位の肺がんが約二万九千人と前年より千人以上も増え、一位の胃がん(約三万五千人)との差がさ

らに縮まった。

男女とも働き過ぎ

男性の家事、育児参加の必要性を訴えた「男だつて子育て」の著者、広岡守穂中央大教授の話「出生率の低下は晩婚化と合わせて、日本の女性が働きながら結婚して子育てをするのがいかに難しいかを示している。男女とも働き過ぎであり、労働時間を短縮し、共働きの夫婦でも家事、育児を楽しめるように変えていくことが先決だ」(産経新聞・一九九三・六・五)

日本のNGO 人口問題解決を応援 中国に教育訓練センター構想

日本の戦後の経験を生かして、「人口大国・中国」の母子保健や家族計画の推進に役立たせるため、中国に「IP教育・訓練センター」を設立する構想が日中間ですすんでいる。将来は中国だけでなく、人口急増問題をかかえる開発途上国からも研修生を受け入れ、「南南

協力」の拠点をめざしており、実現すればわが国の非政府組織(NGO)による国際協力のあり方も一石を投ずることになりそうだ。(人口問題調査会・尾崎美千生) 日中間でセンター設立の交渉をすすめているのは家族計画国際協力財団(ジョイセフ、国井長次郎

理事長)。同財団は、戦後日本の経験を生かした寄生虫駆除を糸口として家族計画にまでつなげる「インテグレーション・プロジェクト(IPC)」運動をアジア、アフリカ、ラテンアメリカの二十四カ国で実施している。寄生虫駆除を通して途上国の人々の衛生観念を高め、検診制度を導入して住民も納得した形で計画的な出産にまでつなげる、いわば、「急がば回れ」の方法。

中国でも一九八三年に、ジョイセフと中国計画生育協会との間で交わした「家族計画、母子保健、寄生虫予防IP実施に関する覚書」に基づき、山東省と江蘇省で開始、現在では十六省十八地区に拡大されている。中国政府は、「一人っ子政策」に対して欧米諸国から発せられる「人権無視」との批判に応えるためにもIPを積極的に受け入れる姿勢を示している。

「IP教育・訓練センター」の設立は、六月十一日、北京の人民大会堂で「IP実施覚書調印十周年祝賀大会」の席上、正式に合意される見通し。同センターの建設用地はすでに中国側で用意されて

おり、日本側からは、ジョイセフをはじめ、日本医師会などの協力を得て検診システム、診療サービスなどのための専門家を派遣する計画。(毎日新聞 一九九三・六・六)

「子育てを楽しめる 雰囲気ない」 「能率優先の管理 社会では…」 生涯出産数1.5人 専門家に聞く

女性が生涯に産む子供の数は、五人と過去最低になった。厚生省の一九九二年の人口動態統計調査の結果で明らかになったが、これには、子供を育てにくくなっていく状況やシングル志向、意識の変化などが背景にありそうだ。女性はずいぶん産みたがらなくなってきたのか、専門家に聞いた。 「女が子どもを産みたがらない理由(晩成書房)の著者で、フリーライター、吉廣紀代子さんは「子

想されていた数字なので別に驚きません。あと四、五年は下がり続けるでしょう」と平静に受け止める。出生率低下の理由として「出産の適齢である二十代後半女性の晩婚化、シングル化がある。日本は欧米と違って結婚しないている人が子供を産むと社会的差別を受ける傾向があるので、出産に踏み切れない」と指摘。結婚しても、

子育てにおカネがかかり過ぎるなどの面もある。また「都市部では子育てには家が狭すぎる。学歴社会が徹底し、いじめもあり、子育てを楽しめる雰囲気ではない。老後の面倒は自分で見るよりほかに、子供におカネをかけられない」と分析する。

一方、「女性たちが子供を産まない人生や、産んだからといって楽しいとはかぎらない、と気づいてきた」というのは東京都墨田区と同愛記念病院の産婦人科医、丸本百合子さん。

「能率や迅速性がかりが優先される管理社会では、子連れの女は肩身の狭い思いをしながら生きていかなければなりません。お年寄りや障害者が安心して暮らせる社

会こそ、女が安心して子供を産める社会だと気づいてほしい」と訴える。

社団法人日本家族計画連盟理事の芦野由利子さんは「産めよ増

人口政策、転換へ

女性の権利保護打ち出す

米 政 権

やせよ」の小手先の対策ではダメ。国や企業は産みやすい制度を整備すれば女性が子供を産む、という幻想は捨ててほしい」と手厳しい。(毎日新聞 一九九三・六・八)

クリントン米政権がレーガン、ブッシュ共和党政権以来の人口政策を一八〇度転換、再び米国が世界の人口問題解決の先頭に立つ姿勢が明らかになった。

先月、ニューヨークの国連本部で開かれた国際人口開発会議に向けての第二回準備会議に米国代表として出席したティモニー・ワース国務次官(地球規模問題担当)は新しい米国の人口問題に対する基本方針を示した。その中でワース氏は「今世紀ならびに次の世紀の最大課題に米国が手をこまぬいて見ているわけにはいかない」として「米国は世界の人口問題解決への努力に率先して参加する決意だ」と宣言した。そのうえで、国連人口基金(UNFPA)への提

出再開、国務省の再編、海外援助計画の洗い直し——などを強調するとともに、人口関連の援助金を従来の一億三千万ドルに二億ドルを積み上げ、四億五千万ドルに増額する方針を打ち出した。

新しい米国の人口政策の中で注目されるのは、「女性の権利」として「リプロダクティブ・ヘルス」(妊娠・出産に関する健康)の視点を強く打ち出したことである。具体的には①夫婦ならびに個人が自分の家族規模を決める権利と能力を持てるようにすること②公共および民間組織が質の高い家族計画サービスを提供すること③子供の生存を重視してブライマリー・ヘルスケアを重視すること——などである。

とくに開発途上国では女性が貧困や差別、暴力の犠牲の対象になっているとして、母子死亡率の低減、避妊サービス、教育機会の提供などを打ち出した。

レーガン政権は、メキシコ市における一九八四年の国際人口会議で「自由な企業家精神こそ、人口と開発のカギを握るもの」と発言、人工妊娠中絶を家族計画の方法として取り入れることに反対。その後同政権は、中国の「強制的な避妊方法」を援助しているとの理由で国連人口基金および国際家族計画連盟への拠出を停止、ブッシュ政権もこれらの方針を踏襲してきた。

(人口問題調査会・尾崎美千生)
(毎日新聞 一九九三・六・八)



中国

男女出生比率の不均衡拡大

～1人っ子政策 女子間引きに～

中国系の香港中国通信社が9日報じたところによると、1人っ子政策を進める中国で、男女の出生比率のアンバランスが拡大している。女子1に対し通常は1.06程度の男子の比率が、1990年には1.12弱まで上昇、同通信社は1.2を超えるると社会的に悪影響が出ると指摘、国民の意識を変えてアンバランスを是正することが必要だとしている。

男子の超過傾向が目立ってきたのは1980年代半ばから。同通信社電は原因について言及していないが、その背景に1人っ子政策があるのは確か。人口の8割を占める農民社会では労働力として、また儒教道徳の名残で家名存続のため、男子の出生を歓迎する。半

面、女子が生まれた場合は、出生届を出さなかったり、はなはだし

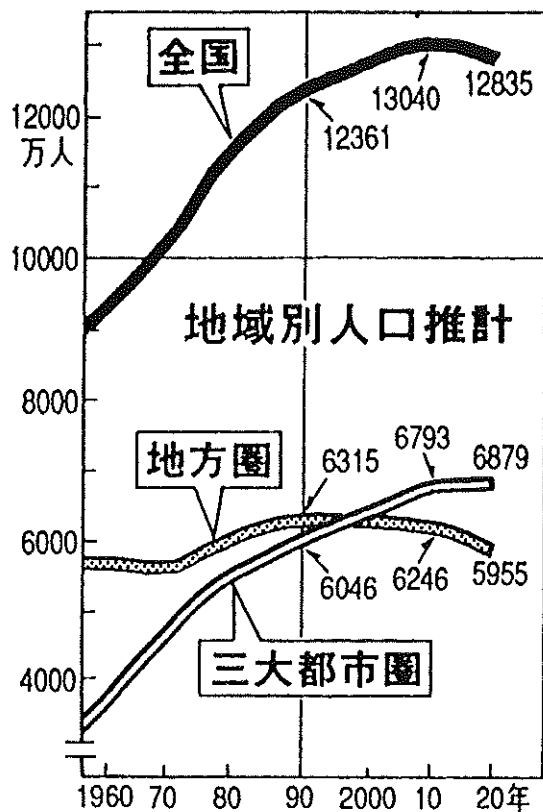
(毎日新聞 一九九三・六・十二)

人口の東京集中鈍化

87年以降、流入減少

第四次全国総合開発計画(四全総、八七年策定)の総点検作業を進めている国土審議会(首相の諮問機関、八十島義之助会長)調査部会は十四日、中間報告を発表した。報告書は東京圏への転入超過数について「八七年をピークに減

い場合には「間引く」こともある。



は「全国のほぼすべての市町村で自然減状態になる」と試算している。最終報告は年末になるが、国土庁では中間報告を受け、「四全総」策定後の経済・社会環境の急激な変化に対処するため、数年の内に「五全総」の策定準備に入る方針だ。

報告書は「東京一極集中鈍化」の背景について、①工場の地方立地促進などで地方の就業機会が増加した②地方経済が中枢・中核都市を中心に強化され、転職者のUターン、Jターンが増えた③業務管理、情報管理といった高次都市機能の一部に地方分散化の兆しがある——などと説明。同時に東京圏への転入人口の大半を占める若年層が今後、減少することから、東京圏への転入超過数が再び八〇年代半ばほどの規模に達することは「ない」と明言している。

しかし、依然転入超過が続いている点も強調。これを転出基調に転回させるため、東京圏生まれの若者を地方に引きつける「魅力ある地域づくり」を提言している。

(読売新聞 一九九三・六・一五)

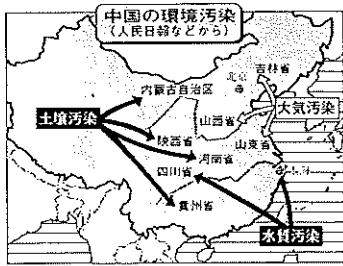
深刻化する中国の環境汚染

貴州省では人口の45%が人体に異常

【香港十七日＝相馬勝】中国の環境汚染が深刻化している。公害は工業先進地の沿岸地域ばかりか、内陸部でも大気汚染や水質汚染、土壌汚染があることが当局により明らかにされた。旧ソ連とその衛星国の公害対策を無視した急速な工業化による重度公害ぶりが明らかになっているが、中国でも同様に公害対策が忘れられた結果だ。

生産優先…対策置き去り

中国農業省の洪紱曾次官は、「一九八九年から九二年までの四年間



で、三千年から三千年の深刻な農地の汚染事例があり、一千二百万もの穀物の損失

につながり、被害総額は、十億元（二百億円）以上に上る」と語り、中国の汚染実態について政府高官として初めて明らかにした。一方、揚子江沿いにある四川省や下流の上海市など十五省・自治区の河川域（二十九河川、計二千八百平方キロ）で魚類が危機状態にある。また、河南省や陝西省、貴州省、内蒙古自治区など十省・自治区では、産業廃棄物によるカドミウム、亜鉛や鉛、水銀で土壌が広範囲にわたって汚染されていることが分かった。

これらの地域では、人体にも悪影響が出ているようだ。香港の週刊誌「中国時報」によると、貴州省では燃焼すると有害な気体を発する石炭を長年にわたり使用したため、背景や腰の骨が曲がるほか、内臓に異常を来す症状に苦しんでいる住民が同省の総人口一千四百万のうち四五・六%にも達している。（産経新聞・一九九三・六・一八）

APDA 賛助会員

ご入会のお願いです。

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九三年の世界人口は五億五千万人、一九九八年には六億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めています。人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っているといっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっています。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 一口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)

TEL 03-3581-7770

FAX 03-3581-7796

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
— データ編 —
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok — Data —
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas — Data — All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对干吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本農業農村の发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——タイ国——
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan（英語版）
5. アジアの人口転換と開発——統計集——
Demographic Transition and Development in Asian
Countries ——Overview and Statistical Tables——
（英語版）
6. スライド
日本の人口と家族（日本語版）
Family and Population in Japan
——Asian Experience——（英語版）
日本の人口と家庭（中国語版）
Penduduk & Keluarga Jepang（インドネシア語版）
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——バングラデシュ国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Bangladesh——
（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ネパール国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Nepal——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発
——高齢化のアジア的視点——
Structural Change in Population and Development
——Japan's Experience in Aging ——（英語版）
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
——生きがいのある老後を目指して——（日本語版）
Aging in Japan ——Challenges and Prospects——
（英語版）
超人高齢化社会的日本正面临挑战
——追求具生命意义的老年生涯——（中国語版）

6. スライド 日本の産業開発と人口
——その原動力・電気——（日本語版）
Industrial Development and Population in Japan
——The Prime Mover・Electricity——（英語版）
日本の産業発展と人口
——其原動力—電気——（中国語版）
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang
——Penggerak Utama・Tenga Listrik——
（インドネシア語版）
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——中華人民共和国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
（英語版）
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
（英語版）
6. スライド
日本の人口移動と経済発展（日本語版）
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan（英語版）
日本の人口移動と経済発展（中国語版）
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang（インドネシア語版）
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——ネパール国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
——Nepal——（英語版）

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——中華人民共和国——
4. 日本の地域開発と人口 ——1990年代の展望——
Regional Development and Population in Japan
——Trends and Prospects in the 1990s——
(英語版)
5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——マレーシア国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Malaysia——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——ベトナム国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Viet Nam—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——スリランカ国——
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる——日本の産業転換と人口——
(日本語版)
Living for Tomorrow ——Industrial
Transition and Population in Japan——
(英語版)
生活在明天——日本の产业转换与人口——
(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok ——Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang——
(インドネシア語)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——
Strategic Measures for the Agricultural Development
——Comparative Studies on Five Asian Countries——
(英語版)
(本作品は、1990年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development ——Philippine——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——バングラデシュ——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Bangladesh—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
——インドネシア国——
4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——
Population, Development and Environment in
Japan ——Asian Experience—— (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・開発 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年勅日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 ——統計集——
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
——スリランカ国——
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development ——Srilanka——
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
——フィリピン国——
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
——Philippines—— (英語版)

4月27日

マーク・ラスキンIPPFF（国際家族計画連盟）事務局長補来所。広瀬常務理事と国際協力活動について懇談。

5月31日

本協会理事会開催

(一)職員退職手当支給規定の一部変更

(二)平成4年度事業報告並びに収支決算

(三)平成5年度事業計画並びに収支予算

国際人口問題議員懇談会総会開催

(一)国連人口基金への提出について

(二)平成4年度活動報告並びに収支報告

(三)平成5年度活動計画並びに収支計画

(四)平成4年度活動報告・5年度活動計画

「インド人口・開発事情視察」報告

「第9回人口と開発に関する国会議員代表者会議」報告

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第4回大会」について

6月17日

安藤博文UNFPA（国連人口基金）次長、ジョティ・シン技術評価局長来所。広瀬常務理事と事業計画について協議。

6月22日

安藤博文UNFPA（国連人口基金）次長、ジョティ・シン技術評価局長来所。広瀬常務理事と事業計画について協議。

編集集

後記

◇最も確率が高いといわれる「中位推計」に基づく世界人口は国連の推計で二〇二五年に八十五億人に達する。地球上の人口を扶養できる食糧の限界は、八十億人から八十五億人がせいっぱい、といわれるから、世界人口の六割を占め、人口爆発の続く二十一世紀のアジアの発展途上国の食糧不足は深刻で、危機的様相を呈することが十

分子想される。

◇「人口の父」といわれる福田赳夫元首相は、先の北京で開かれたOBサミット（元大統領、首相会議）で「二十一世紀の最大の政治課題は、人口と食糧問題の解決にある」と先見の明を訴えた。人類の近い将来に重大な影響をもたらす「人口と食糧」問題を、全世界の政治家は是非とも政治課題の「中心」に据えて、有効適切な施策を果敢に実践してほしいものだ。

◇天皇ご一家が、お揃いで人口問題に深いご関心をお持ちになっ

ている。黒田俊夫博士の園遊会原稿には脱帽した。人類の平和と福祉の向上を希求されるご一家の思慮深さに、心の安らぎを覚える。

◇もの静かで、シャイで、哲学者の風ぼうで、じつくりと人口学と取組まれた小林和正博士（本協会理事）逝く。先生の「日本人の古代の寿命測定」は前人未踏の研究成果であり、この分野での碩学を失ったことは、かえすがえすも残念。心からご冥福を祈る。

(T・H)

表紙の写真説明

スリランカは、ほぼ北海道ぐらゐの面積で、インド洋に浮ぶ「真珠」とも呼ばれる小さな島国である。スリランカは、セイロン茶の輸出国として世界的に有名である。

19世紀初頭、イギリス統治下のプランテーションではコーヒーの栽培が行われていたが、病害が多発してコーヒーの生産が中止された。こうした苦い経験を克服して、セイロン茶の生産国に転換した。セイロン茶の輸出は、建国以来農産物輸出の第1位の座を保っている。

セイロン茶は、海拔1,000メートル以上の高原で栽培される。

茶畑で働く女性労働者は、最大人口規模を持つシンハラ人に雇われたタミール人によって占められ、ここ、ヌワラ・エリアの茶摘みは、炎天下をものともせず、男性リーダーのもとですすめられている。

人口と開発・春季号(通巻45号)

1993年7月1日発行(季刊)

●編集発行

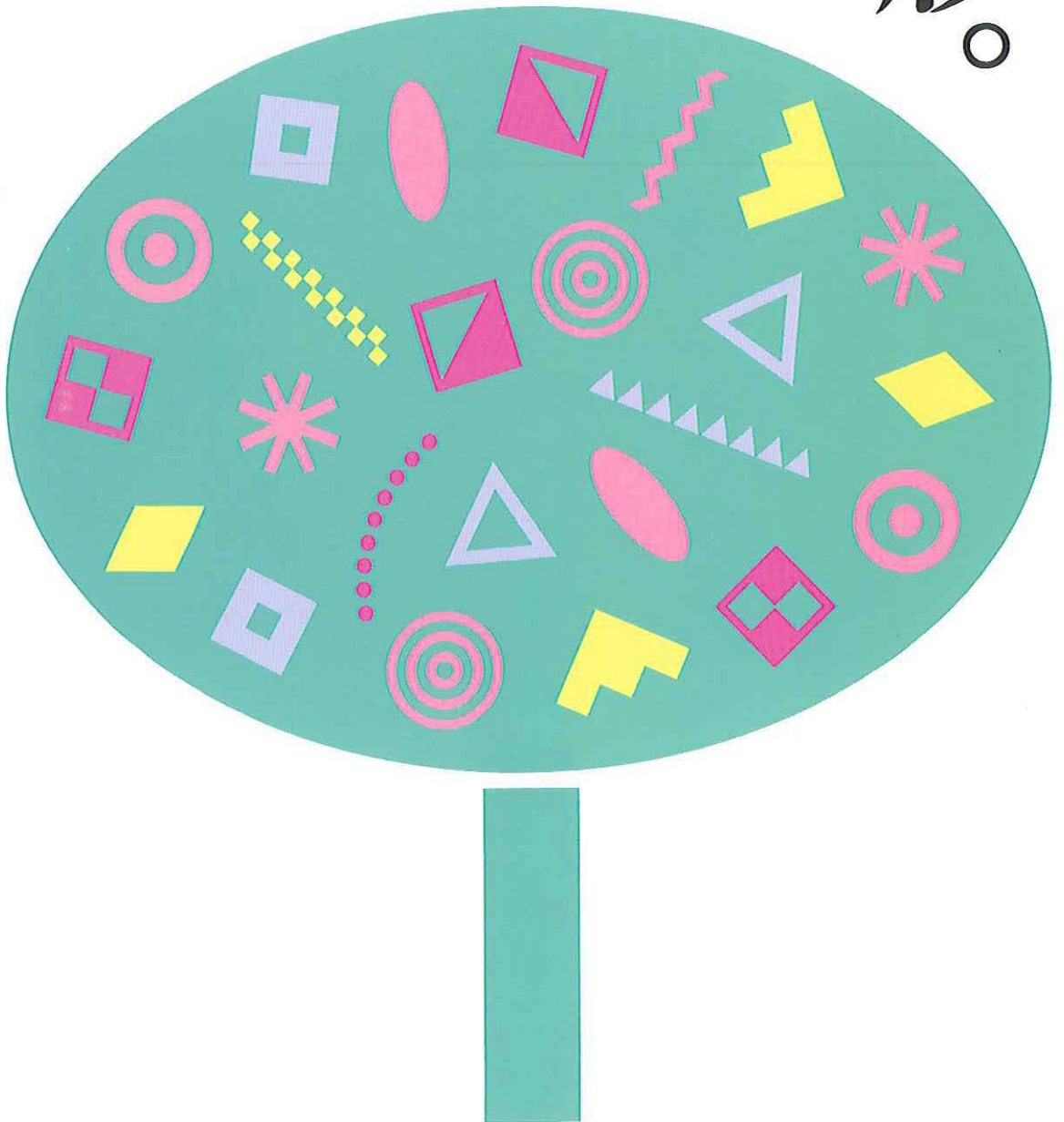
財団法人 アジア人口・開発協会
〒100 東京都千代田区永田町2-10-2
永田町 TBRビル710号
TEL (03) 3581 - 7770(代)
FAX (03) 3581 - 7796

●印刷

文化印刷株式会社

もつと、 未来形。

いろんな暮らしがあつて、
誰もが、もつと素敵な今日と、
もつと素晴らしい明日について考えています。
私たちは、そんなひとりひとりのために、
親身になつてお役に立ちたいと願っています。
地球サイスのネットワークと、
ワイドでスピーディな情報力で、
地域社会との親密な
コミュニケーションづくりを続けています。
もつともつと、
あなたの未来に大きな夢を咲かせたい。
私たちは、さくら銀行です。



さくら銀行

NEC



こころのふれあう世界、ひろげたい。

C&C
for Human Potential

世界中の人々が、こころとこころでふれあえたら、とても素敵です。

いつでも、どこでも、言葉や距離の壁を越えてわかりあえ、
さまざまな出会いの中でひとりひとりの個性がより輝きをましてゆく…。

NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、
人間性を十分に発揮できる豊かな社会の実現に貢献してまいります。